

令和3年度 徳島県の財務書類

徳島県 経営戦略部 財政課

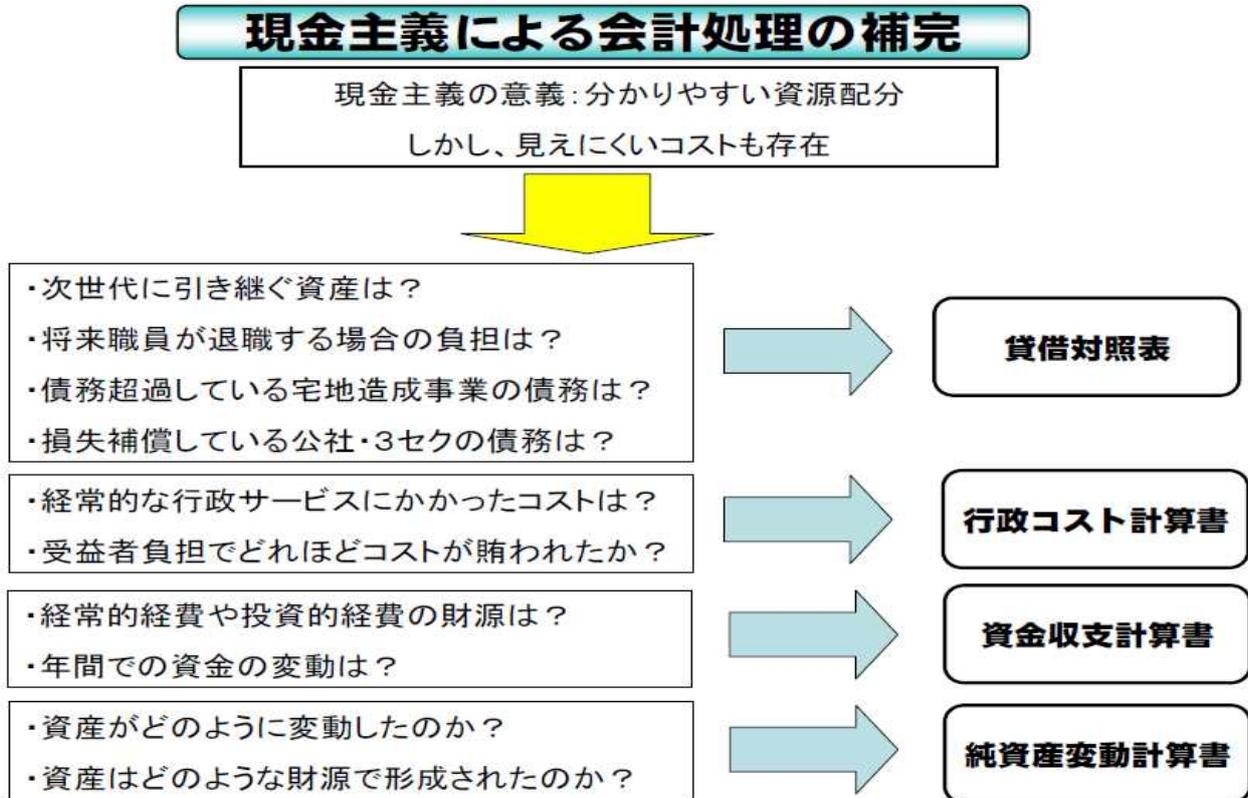
目 次

1 地方公会計の導入について	1
(1) 導入モデル等	1
(2) 徳島県の取組み	3
2 徳島県の財務書類4表<一般会計等>	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
3 徳島県の財務書類4表<連結>	14
(1) 貸借対照表(連結)	16
(2) 行政コスト計算書(連結)	19
(3) 純資産変動計算書(連結)	22
(4) 資金収支計算書(連結)	23
4 徳島県の財務書類4表<全体>	25
5 財務書類を用いた分析	29
6 注記	
(1) 一般会計等財務書類	31
(2) 全体・連結財務書類	37
7 用語の解説	41
8 附属明細書	
(1) 一般会計等	45
(2) 全体	66
(3) 連結	87
9 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	112
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	119
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	126
(4) 連結資金収支計算書内訳表	133

1 地方公会計の導入について

(1) 導入モデル等

地方公会計は、現行の地方公共団体の「現金主義」による会計では見えにくいコスト情報を、財務書類4表等をもって補完することを目的としています。



地方公会計の整備については、平成18年に国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体の事情に応じ、選択・対応することとなっていました。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点に大きな違いがありました。

このため、国において

- ・ 発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・ 固定資産台帳の整備を前提
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することについて要請がありました。

本県としては、これまでは、システム開発等のコストを抑え、無駄なく、効率的に「地方公会計制度」に対応していくため、「総務省方式改訂モデル」を選択し財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」を導入することとしました。

○「統一的な基準」導入による、従来モデルからの主な変更点

項目	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等） ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価額から、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に（減価償却累計額の明示）
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に（目的別分類は附属明細書で表示）
純資産変動計算書	○内訳の簡略化（財源情報の省略）
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行の例：改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上）
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の評価基準	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 徳島県の取組み

① 作成書類 「普通会計（一般会計等）財務4表～県全体財務4表～連結財務4表」

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、上記に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ・用度事業特別会計 | ・公用地公共用地取得事業特別会計 |
| ・証紙収入特別会計 | ・奨学金貸付金特別会計 |
| ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道) |
| ・農業改良資金貸付金特別会計 | ・市町村振興資金貸付金特別会計 |
| ・県有林県行造林事業特別会計 | ・公債管理特別会計 |
| ・中小企業近代化資金貸付金特別会計 | ・給与集中管理特別会計 |
| ・中小企業・雇用対策事業特別会計 | ・林業改善資金貸付金特別会計 |
| ・徳島ビル管理事業特別会計 | ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 |
| ・県営住宅資金等管理特別会計 | ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 |

公営事業会計（11会計）

- | | | |
|----------|--------------|-----------|
| ・病院事業 | ・駐車場事業 | ・農業集落排水事業 |
| ・電気事業 | ・港湾等整備事業 | ・流域下水道事業 |
| ・工業用水道事業 | ・都市用水水源費（工水） | ・国民健康保険事業 |
| ・土地造成事業 | ・公共下水道事業 | |

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ・(公財) e-とくしま推進財団 | ・(株)コート・パール徳島 |
| ・(公財)徳島県文化振興財団 | ・(公社)徳島森林づくり推進機構 |
| ・(一財)徳島県環境整備公社 | ・(公財)徳島県林業労働力確保支援センター |
| ・(公財)とくしま移植医療推進財団 | ・(公財)徳島県水産振興公害対策基金 |
| ・(公財)徳島県福祉基金 | ・(公財)徳島県農業開発公社 |
| ・(福)徳島県社会福祉事業団 | ・(公財)徳島県建設技術センター |
| ・(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 | ・徳島空港ビル(株) |
| ・(株)徳島健康科学総合センター | ・徳島ハイウェイサービス(株) |
| ・(公財)とくしま産業振興機構 | ・阿佐海岸鉄道(株) |
| ・(一財)徳島県観光協会 | ・(公財)徳島県埋蔵文化財センター |
| ・徳島工芸村(株) | ・(公財)徳島県暴力追放県民センター |
| ・(公財)徳島県国際交流協会 | |

② 作成基準日

令和4年3月31日（令和3年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

③ 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかとしています。

エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※令和3年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

貸借対照表（BS）		行政コスト計算書（PL）	
資産	負債	純経常行政コスト収支	△ 385,200
.....		+	
.....	負債合計	臨時損失・利益収支	144
.....	977,463	//	
現金預金	純資産	純行政コスト	△ 385,056
34,915			
.....			
資産合計	純資産合計		
1,152,134	174,671		
資金収支計算書（CF）		純資産変動計算書（NW）	
収入	616,293	前年度末純資産残高	143,138
		+	
支出	614,950	純行政コスト	△ 385,056
//		+	
本年度資金収支額	1,343	税金、国県等補助金	415,637
+		+	
前年度末資金残高	30,767	資産評価差額等	952
//		//	
本年度末歳計資金残高	32,110	本年度末純資産残高	174,671
+			
本年度末歳計外現金残高	2,805		
//			
本年度末現金預金残高	34,915		

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2 徳島県の財務書類 4 表（令和 3 年度）＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,078,997	固定負債	870,319
有形固定資産	857,174	地方債	770,886
事業用資産	214,244	長期未払金	1,875
土地	95,686	退職手当引当金	88,944
立木竹	1,437	損失補償等引当金	6,049
建物	241,442	その他	2,565
建物減価償却累計額	△ 141,820	流動負債	107,144
工作物	42,482	1年内償還予定地方債	96,711
工作物減価償却累計額	△ 28,057	未払金	122
船舶	1,600	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,205
航空機	2,030	預り金	2,805
航空機減価償却累計額	△ 1,624	その他	301
その他	51		
その他減価償却累計額	△ 50	負債合計	977,463
建設仮勘定	2,665	【純資産の部】	
インフラ資産	634,610	固定資産等形成分	1,116,114
土地	199,846	余剰分(不足分)	△ 941,443
建物	2,052		
建物減価償却累計額	△ 104		
工作物	995,977		
工作物減価償却累計額	△ 586,594		
その他	965		
その他減価償却累計額	△ 565		
建設仮勘定	23,033		
物品	22,933		
物品減価償却累計額	△ 14,613		
無形固定資産	1,131		
ソフトウェア	1,068		
その他	63		
投資その他の資産	220,692		
投資及び出資金	85,925		
有価証券	3,484		
出資金	74,691		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 9,256		
長期延滞債権	3,079		
長期貸付金	37,913		
基金	104,115		
減債基金	55,329		
その他	48,786		
その他	366		
徴収不能引当金	△ 1,449		
流動資産	73,137		
現金預金	34,915		
未収金	318		
短期貸付金	1,792		
基金	35,325		
財政調整基金	14,671		
減債基金	20,654		
棚卸資産	800		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 16		
資産合計	1,152,134	純資産合計	174,671
		負債及び純資産合計	1,152,134

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）

（令和4年3月31日現在）

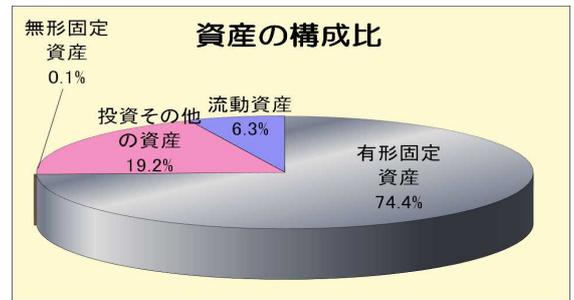
徳島県の人口 726,729
 ※令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(R3,3,31現在)		(R3,3,31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,061 (1,051)
①事業用資産（庁舎、学校等）	295 (298)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	14 (14)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	873 (851)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	122 (124)
③物品	11 (10)	合 計	1,198 (1,189)
(2) ソフトウェア等	2 (1)	2 翌年度に返済・負担すべきもの	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	133 (139)
①外郭団体への出資金等	105 (102)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	4 (2)
②中小企業等への貸付金	52 (51)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	10 (11)
③基金		合 計	147 (152)
I 減債基金（満期一括償還分等）	76 (76)	県民1人あたり負債の合計 1,345 (1,341)	
II その他	67 (61)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期に わたり未収入となっているもの	4 (5)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となることが見込まれる額	△2 (△2)		
合 計	1,485 (1,454)		
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】 ～次世代の県民へ受け継ぐ価値～	
(1) 現金預金	48 (44)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を 充当して形成した資産 1,536 (1,490)	
(2) 未収金		2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等 △1,295 (△1,295)	
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	0 (1)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、 資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	2 (3)	県民1人あたり純資産の合計 240 (195)	
(4) 基金			
①財政調整基金	20 (18)		
②減債基金	28 (16)		
(5) 棚卸資産	1 (2)		
合 計	101 (82)		
県民1人あたり資産の合計 1,585 (1,536)		県民1人あたり負債・純資産の合計 1,585 (1,536)	

◆**資産については、総額1兆1,521億円**
(県民一人あたり159万円)であり、
前年度に対して230億円増加しています。

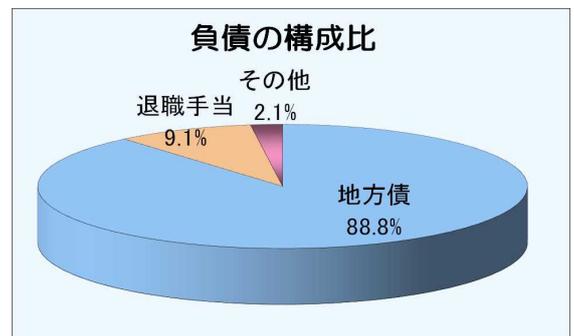
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「**有形固定資産**」が8,572億円と全体の74.4%を占めています。



- ・**固定資産**は1兆790億円で、前年度に対して103億円の増加となっており、主な要因として、インフラ資産や事業用資産の取得等が減価償却費を上回ったこと等により、有形固定資産が増加したこと等があげられます。
- ・**流動資産**は731億円で、前年度に対して127億円の増加となっており、主な要因としては、基金が増加したこと等があげられます。

◆**負債については、総額9,774億円**
(県民一人あたり135万円)であり、
前年度に対して85億円減少しています。

固定・流動を合わせた「**地方債**」に関する額が8,676億円と全体の88.8%を占めており、「**将来世代が担う負担**」の大部分を占めています。



次いで大きな額となっている「**退職手当**」に関する額889億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

- ・**固定負債**は8,703億円で、前年度に対して38億円の減となっており、主な要因として、地方債が14億円の減、退職手当引当金が24億円の減となったことがあげられます。
- ・**流動負債**は1,071億円で、前年度に対して47億円の減少となっており、主な要因として、1年内償還予定地方債の55億円の減があげられます。
 なお、地方債残高は、固定負債と合わせて68億円減少しています。

◆**純資産については、総額1,747億円**
(県民一人あたり24万円)であり、
前年度に対して315億円増加しています。

「**純資産**」の内訳である、「**余剰分(不足分)**」は、マイナス(不足)となっています。

これは、「**純資産**」を構成する「**固定資産等形成分**」が、既に公共資産等の整備に充当済みの「**将来世代も利用可能な形成された資産**」であるのに対し、「**余剰分(不足分)**」は、「**流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)**」から将来現金等支出が見込まれる「**負債**」を控除した額を計上しており、「**自由に使用できる純資産**」であるものの、「**負債**」として計上されている資産形成を伴わない「**退職手当引当金**」や、将来の税収等による返済予定の「**地方債**」等により、資金の使途が固定化されていることが要因となっています(「**統一的な基準による地方公会計**」上、マイナスとなることが多いとされています)。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3 年4月 1 日

至 令和 4 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	400,658
業務費用	217,613
人件費	113,707
職員給与費	94,798
賞与等引当金繰入額	7,205
退職手当引当金繰入額	9,459
その他	2,245
物件費等	96,006
物件費	58,882
維持補修費	16,624
減価償却費	20,480
その他	20
その他の業務費用	7,900
支払利息	3,334
徴収不能引当金繰入額	295
その他	4,271
移転費用	183,045
補助金等	151,318
社会保障給付	8,835
他会計への繰出金	5,712
その他	17,181
経常収益	15,458
使用料及び手数料	4,169
その他	11,289
純経常行政コスト	385,200
臨時損失	2,777
災害復旧事業費	1,919
資産除売却損	702
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	157
臨時利益	2,921
資産売却益	171
その他	2,750
純行政コスト	385,056

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自〔令和3年4月1日〕
至〔令和4年3月31日〕

徳島県の人口 726,729

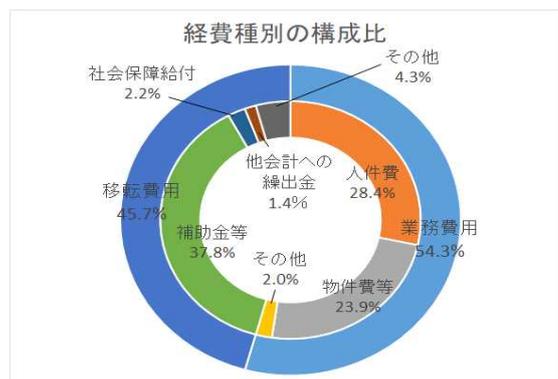
※令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		551
業務費用		299
人のコスト		156
	県職員等の人件費(退職手当を除く)	130
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	10
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	16
物のコスト		132
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	81
	施設などの維持・補修に要する費用	23
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額(単年度分)等	28
その他		
	支払利息等	11
移転費用		252
移転支出コスト	市町村や民間に対して支出した補助金等	208
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	12
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	8
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	24
経常収益b	使用料及び手数料等	21
純経常行政コスト A(b-a)		530
臨時損失c	災害復旧事業費等	4
臨時利益d	資産売却益等	4
純行政コスト B(A-c+d)		530

◆**経常費用は、総額 4,007 億円**
(県民一人あたり 55 万円) であり、
前年度に対して 230 億円増加しています。

経費種別にみると、
 市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される
「補助金等」が 37.8% と最も大きく、次いで、
 県職員の給与費等である**「人件費」**が 28.4%、
 減価償却費が含まれる**「物件費等」**が 23.9% と
 続いています。



◆**経常収益は、総額 155 億円**
(県民一人あたり 2 万円) であり、

これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、3,852 億円
(県民一人あたり 53 万円) で、
前年度に対して 208 億円増加しています。



「経常費用」に対する比率は、
「経常収益」が 3.9%、「**純経常行政コスト**」が 96.1% となっています。

これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた**「純行政コスト」**は、3,851 億円 (県民一人あたり 53 万円) となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,138	1,095,226	△ 952,088
純行政コスト(△)	△ 385,056		△ 385,056
財源	415,637		415,637
税収等	299,432		299,432
国県等補助金	116,204		116,204
本年度差額	30,581		30,581
固定資産等の変動(内部変動)		19,936	△ 19,936
有形固定資産等の増加		25,639	△ 25,639
有形固定資産等の減少		△ 21,428	21,428
貸付金・基金等の増加		100,889	△ 100,889
貸付金・基金等の減少		△ 85,164	85,164
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	952	952	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	31,532	20,878	10,655
本年度末純資産残高	174,671	1,116,114	△ 941,443

◆本年度末純資産残高は1,747億円であり、前年度に対して315億円の増となっています。

固定資産等形成分は、209億円の増となっています。

これは、新たな資産の取得や資産価値の精査等による有形固定資産の増加等が主な要因です。

余剰分(不足分)は、107億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月 1 日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	383,064
業務費用支出	200,140
人件費支出	116,969
物件費等支出	75,586
支払利息支出	3,334
その他の支出	4,251
移転費用支出	182,924
補助金等支出	151,231
社会保障給付支出	8,835
他会計への繰出支出	5,678
その他の支出	17,181
業務収入	405,683
税込等収入	299,563
国県等補助金収入	90,717
使用料及び手数料収入	4,176
その他の収入	11,227
臨時支出	1,984
災害復旧事業費支出	1,915
その他の支出	69
臨時収入	1,300
業務活動収支	21,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	126,544
公共施設等整備費支出	25,639
基金積立金支出	37,081
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	63,807
その他の支出	16
投資活動収入	112,885
国県等補助金収入	25,487
基金取崩収入	22,695
貸付金元金回収収入	63,457
資産売却収入	1,228
その他の収入	18
投資活動収支	△ 13,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	103,358
地方債償還支出	102,448
その他の支出	911
財務活動収入	96,425
地方債発行収入	95,602
その他の収入	823
財務活動収支	△ 6,933
本年度資金収支額	1,343
前年度末資金残高	30,767
本年度末資金残高	32,110

前年度末歳計外現金残高	1,222
本年度歳計外現金増減額	1,582
本年度末歳計外現金残高	2,805
本年度末現金預金残高	34,915

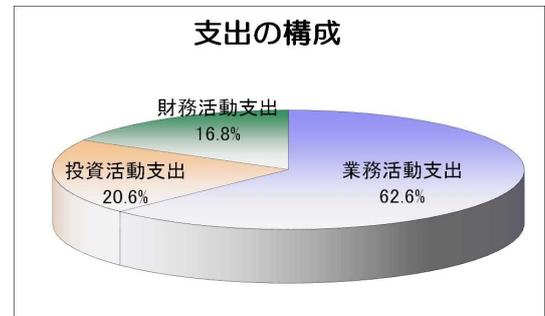
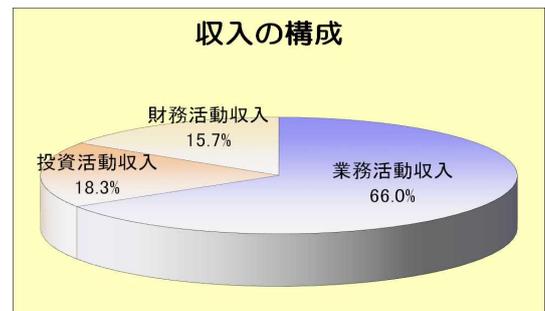
◆収入合計は総額 6, 1 6 3 億円、
対する支出合計は総額 6, 1 5 0 億円であり、
収支差額（歳計現金）は 1 3 億円のプラスと
なっています。

収支の構成については、

行政サービス提供に係る収入（業務活動収入）が
6 6 . 0 %、同支出（業務活動支出）が 6 2 . 6 %と、
いずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は
2 1 9 億円のプラス
 - 資産形成等の収支（投資活動収支）は
1 3 7 億円のマイナス
 - 県債等の収支（財務活動収支）は
6 9 億円のマイナス
- となっており、業務活動収支差額等によりその他の収支
不足の一部を補っています。



3 徳島県の財務書類4表（令和3年度）＜連結＞

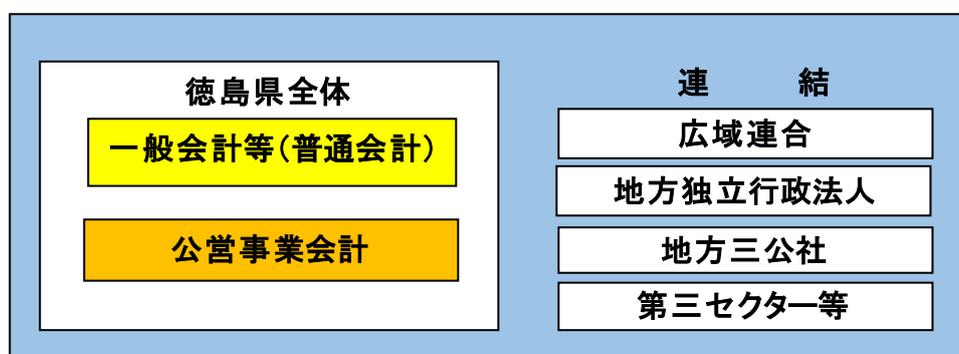
連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの 補助金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち県頭通職員	
普通会計	普通会計	○						
公営事業会計	病院事業（公営企業）	○			4,576,495	1,074		
	電気事業（公営企業）	○			-	109		
	工業用水道事業（公営企業）	○			-	16		
	土地造成事業（公営企業）	○			-	-		
	駐車場整備事業（公営企業）	○			-	-		
	流域下水道事業（公営企業）	○			346,475	2		
	港湾整備事業	○			730,000	4		
	都市用水水源費	○			286,271	-		
	公共下水道事業	○			-	-		
	農業集落排水事業	○			-	-		
国民健康保険事業	○			4,300,008	-			
広域連合	関西広域連合	○				34	4	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興等
地方三公社	徳島県土地開発公社	○	10,000	100.00	-	15	3	公有地、公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	○	30,000	100.00	-	6	6	分譲事業・賃貸住宅及び賃貸施設の管理・公営住宅等の管理
行政連携団体等	(公財) 〇ーとくしま推進財団	○	30,000	33.33	-	3	3	情報通信技術に関する普及啓発や利活用支援等
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	1,033,000	87.22	22,839	18	2	あわぎんホール、文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化事業の実施
	(一財) 徳島県環境整備公社	○	24,000	54.63	-	8	-	廃棄物処理処分事業
	(公財) とくしま移植医療推進財団	○	45,000	33.33	-	2	-	臓器移植に関する普及啓発事業等
	(公財) 徳島県福祉基金	○	1,240,378	71.35	-	-	-	民間福祉活動への助成事業等
	(福) 徳島県社会福祉事業団	○	10,000	100.00	-	208	-	社会福祉施設の設置経営
	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	○	108,019	62.97	126,827	6	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	(株) 徳島健康科学総合センター	○	1,849,200	39.48	-	3	-	産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供
	(公財) とくしま産業振興機構	○	9,500	63.16	521,920	17	9	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	(一財) 徳島県観光協会	○	15,000	33.33	13,523	12	2	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工芸村(株)	○	630,000	39.68	-	2	-	不動産の賃貸借及び管理
	(公財) 徳島県国際交流協会	○	543,800	91.95	-	1	-	外国人との共生社会実現に資する事業
	(株) コート・ペール徳島	○	5,055,600	62.84	-	4	-	ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	○	-	-	400,173	15	4	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	○	500,000	65.00	1,300	4	-	林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施
	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	○	2,492,000	82.91	26,884	8	3	漁業振興対策事業、漁業担い手確保・育成事業、種苗生産業務
	(公財) 徳島県農業開発公社	○	1,000	100.00	123,732	-	-	農用地の流動化促進、青年等新規就業希望者の就業支援等
	(公財) 徳島県建設技術センター	○	35,500	70.42	-	16	8	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量緑化事業推進等
	徳島空港ビル(株)	○	1,613,000	39.93	1,326	19	-	徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等を実施した。
	徳島ハイウェイサービス(株)	○	14,000	41.79	-	19	-	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等
	阿佐海岸鉄道(株)	○	100,000	35.00	166,315	15	-	鉄道事業
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○	10,000	100.00	10,000	40	7	埋蔵文化財の発掘、出土品整理
	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	○	677,560	73.79	-	1	-	暴力団員による不当な行為の防止
	(地独) 徳島県鳴門病院	○	1,369,250	100.00	432,758	424	2	病院事業

(1) 貸借対照表 (連結)

貸借対照表(連結)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,280,988	固定負債	952,742
有形固定資産	1,023,930	地方債等	820,966
事業用資産	278,005	長期未払金	7,129
土地	112,482	退職手当引当金	98,659
立木竹	21,162	損失補償等引当金	0
建物	282,435	その他	25,988
建物減価償却累計額	△ 158,362	流動負債	157,962
工作物	44,610	1年内償還予定地方債等	139,132
工作物減価償却累計額	△ 29,278	未払金	6,666
船舶	1,600	未払費用	55
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	214
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,288
航空機	2,030	預り金	2,947
航空機減価償却累計額	△ 1,624	その他	660
その他	705	負債合計	1,110,704
その他減価償却累計額	△ 167	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,009	固定資産等形成分	1,317,776
インフラ資産	725,793	余剰分(不足分)	△ 1,031,170
土地	255,621	他団体出資等分	6,818
建物	14,155		
建物減価償却累計額	△ 7,714		
工作物	1,038,514		
工作物減価償却累計額	△ 603,875		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 566		
建設仮勘定	24,447		
物品	59,481		
物品減価償却累計額	△ 39,348		
無形固定資産	2,273		
ソフトウェア	1,097		
その他	1,176		
投資その他の資産	254,784		
投資及び出資金	67,269		
有価証券	4,510		
出資金	54,955		
その他	7,804		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,348		
長期貸付金	15,650		
基金	168,163		
減債基金	55,329		
その他	112,834		
その他	1,882		
徴収不能引当金	△ 1,526		
流動資産	123,140		
現金預金	77,033		
未収金	6,799		
短期貸付金	1,463		
基金	35,325		
財政調整基金	14,671		
減債基金	20,654		
棚卸資産	2,419		
その他	447		
徴収不能引当金	△ 347		
繰延資産	1		
資産合計	1,404,128	純資産合計	293,424
		負債及び純資産合計	1,404,128

県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（令和4年3月31日現在）

徳島県の人口 726,729

※令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

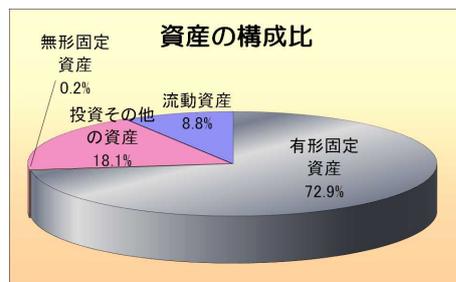
借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(R3,3,31現在)		(R3,3,31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,130 (1,124)
①事業用資産（庁舎、学校等）	383 (386)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	46 (46)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	999 (975)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	136 (137)
③物品	28 (25)	合 計	1,311 (1,307)
(2) ソフトウェア等	3 (3)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている 資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	93 (91)	(1) 返済すべき借入金	191 (197)
②中小企業等への貸付金	22 (21)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	15 (13)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	11 (12)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	76 (76)	合 計	217 (222)
Ⅱ その他	155 (148)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわ たり未収入となっているもの	5 (5)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金 回収が不能となることが見込まれる額	△2 (△2)		
合 計	1,763 (1,731)	県民1人あたり負債の合計	1,528 (1,529)
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(1) 現金預金	106 (95)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当し て形成した資産	1,813 (1,767)
(2) 未収金		2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等	△1,410 (△1,419)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	9 (10)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となることが見込まれる額	0 (△1)	県民1人あたり純資産の合計	404 (348)
(3) 短期貸付金	2 (2)		
(4) 基金			
①財政調整基金	20 (18)		
②減債基金	28 (16)		
(5) 棚卸資産	3 (3)		
合 計	169 (146)	県民1人あたり負債・純資産の合計	1,932 (1,877)
県民1人あたり資産の合計	1,932 (1,877)		

◆資産については、総額1兆4,041億円
(県民一人あたり193万円)であり、

一般会計等と比較すると、2,520億円(県民一人あたり35万円)多くなっています。

この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業会計で1,773億円、地方独立行政法人で94億円、土地開発公社など地方公社で17億円、(公財)とくしま産業振興機構などの第三セクター等で636億円となっています。

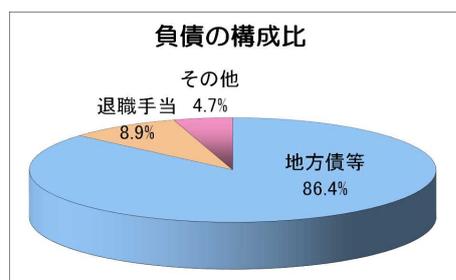
資産内訳としては、「有形固定資産」が1兆239億円と、その大部分を占めています。



◆負債については、総額1兆1,107億円
(県民一人あたり153万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,332億円(県民一人あたり18万円)多くなっています。

この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地方債等により公営事業会計で800億円、地方独立行政法人で68億円、土地開発公社など地方公社で9億円、第三セクター等で455億円となっています。



固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9,601億円と全体の86.4%を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。

次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額987億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみると**、資産総額が一般会計等の1.22倍であるのに対し、負債総額は1.14倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆純資産については、総額2,934億円
(県民一人あたり40万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,188億円(県民一人あたり16万円)多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので974億円が計上されています。



一般会計等と連結等貸借対照表の比較
(令和4年3月31日現在)

	資産の部			連単倍率		負債の部			連単倍率		
	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B	
固定資産	1,078,997	1,219,986	1,280,988	1.19	1.05	固定負債	870,319	941,370	952,742	1.09	1.01
有形固定資産	857,174	996,196	1,023,930	1.19	1.03	地方債等	770,886	815,011	820,966	1.06	1.01
事業用資産	214,244	252,483	278,005	1.30	1.10	退職手当引当金	88,944	95,507	98,659	1.11	1.03
インフラ資産	634,610	725,793	725,793	1.14	1.00	その他	10,489	30,852	33,117	3.16	1.07
物品	8,320	17,921	20,133	2.42	1.12	流動負債	107,144	115,983	157,962	1.47	1.36
無形固定資産	1,131	2,234	2,273	2.01	1.02	地方債等(1年以内償還予定)	96,711	100,992	139,132	1.44	1.38
投資その他の資産	220,692	221,556	254,784	1.15	1.15	賞与等引当金	7,205	7,978	8,288	1.15	1.04
投資及び出資金	85,925	78,175	67,269	0.78	0.86	その他	3,228	7,013	10,542	3.27	1.50
長期貸付金	37,913	37,708	15,650	0.41	0.42						
基金	104,115	105,492	168,163	1.62	1.59						
その他	△7,261	181	3,702	△0.051	20.45						
流動資産	73,137	108,009	123,140	1.68	1.14	負債合計	977,463	1,057,354	1,110,704	1.14	1.05
現金預金	34,915	64,310	77,033	2.21	1.20						
短期貸付金	1,792	1,752	1,463	0.82	0.84						
基金	35,325	35,325	35,325	1.00	1.00						
その他	1,105	6,622	9,319	8.43	1.41						
資産合計	1,152,134	1,327,995	1,404,128	1.22	1.06	純資産の部					
						純資産合計	174,671	270,641	293,424	1.68	1.08
						負債・純資産合計	1,152,134	1,327,995	1,404,128	1.22	1.06

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3 年4月 1 日

至 令和 4 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	504,461
業務費用	262,212
人件費	134,009
職員給与費	111,125
賞与等引当金繰入額	8,285
退職手当引当金繰入額	10,538
その他	4,061
物件費等	111,453
物件費	67,240
維持補修費	18,560
減価償却費	25,095
その他	559
その他の業務費用	16,749
支払利息	3,907
徴収不能引当金繰入額	317
その他	12,525
移転費用	242,249
補助金等	143,392
社会保障給付	81,170
他会計への繰出金	0
その他	17,688
経常収益	51,182
使用料及び手数料	27,493
その他	23,689
純経常行政コスト	453,279
臨時損失	4,442
災害復旧事業費	1,919
資産除売却損	724
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,799
臨時利益	1,516
資産売却益	175
その他	1,340
純行政コスト	456,205

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自 (令和3年4月1日)
至 (令和4年3月31日)

徳島県の人口 726,729

※令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		694
業務費用		361
人のコスト		184
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	153
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	11
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	20
物のコスト		153
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	93
	施設などの維持・補修に要する費用	26
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	35
その他		
	支払利息等	23
移転費用		333
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	197
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	112
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	-
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	24
経常収益b	使用料及び手数料等	70
純経常行政コスト A(b-a)		624
臨時損失c	災害復旧事業費等	6
臨時利益d	資産売却益等	2
純行政コスト B(A-c+d)		628

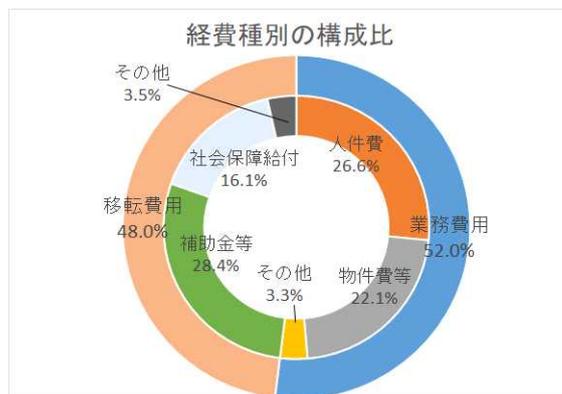
◆**経常費用は、総額 5,045 億円**
(県民一人あたり 69 万円) であり、

一般会計等と比較すると、1,038 億円 (県民一人あたり 14 万円) 多くなっています。

経費の種類別でみると、職員の給与費等である「**人件費**」と、減価償却費を含む「**物件費等**」を合わせて **48.7%**と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。

「**移転費用**」については、「**補助金等**」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

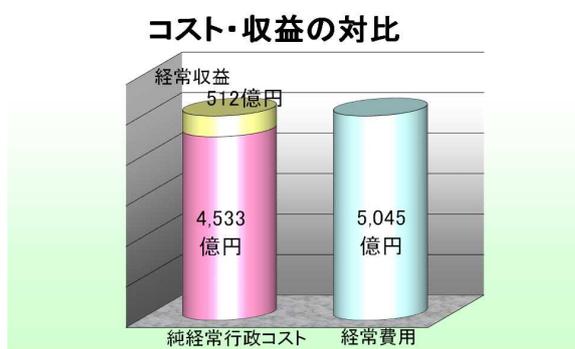
これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「**他会計等への支出額**」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。



◆**経常収益は、総額 512 億円**
(県民一人あたり 7 万円)、
これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、総額 4,533 億円
(県民一人あたり 62 万円)
となっています。

「**経常収益**」は、一般会計等と比較すると、357 億円 (県民一人あたり 5 万円) 多くなっており、「**経常費用**」に対する割合についても、一般会計等の 3.9% に対し、連結会計では 10.1% となっています。

これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。



一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位: 百万円)

科目	一般会計等 (A)		全体 (B)		連結会計 (C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	400,658		491,960		504,461		1.26	1.03
業務費用	217,613	54.3%	250,239	50.9%	262,212	52.0%	1.20	1.05
人件費	113,707	28.4%	126,949	25.8%	134,009	26.6%	1.18	1.06
物件費等	96,006	23.9%	106,887	21.7%	111,453	22.1%	1.16	1.04
その他 (支払利息等)	7,900	2.0%	16,403	3.3%	16,749	3.3%	2.12	1.02
移転費用	183,045	45.7%	241,721	49.1%	242,249	48.0%	1.32	1.00
補助金等	151,318	37.8%	143,278	29.1%	143,392	28.4%	0.95	1.00
社会保障給付	8,835	2.2%	81,170	16.5%	81,170	16.1%	9.19	1.00
他会計への繰出金	5,712	1.4%	-	-	-	-	-	-
その他	17,181	4.3%	17,273	3.5%	17,688	3.5%	1.03	1.02
経常収益b 使用料及び手数料等	15,458		39,425		51,182		3.31	1.30
純経常行政コスト A(b-a)	385,200		452,535		453,279		1.18	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	2,777		2,798		4,442		1.60	1.59
臨時利益d 資産売却益等	2,921		1,495		1,516		0.52	1.01
純行政コスト B(A-c+d)	385,056		453,838		456,205		1.18	1.01

※連単倍率は、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(3) 純資産変動計算書（連結）

純資産変動計算書（連結）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	255,588	1,298,549	△ 1,049,649	6,688
純行政コスト(△)	△ 456,205		△ 455,213	△ 992
財源	489,406		488,283	1,123
税収等	345,930		345,929	-
国県等補助金	143,476		142,354	1,122
本年度差額	33,201		33,070	131
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 3			
無償所管換等	952			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,687			
本年度純資産変動額	37,837	19,227	18,479	131
本年度末純資産残高	293,424	1,317,776	△ 1,031,170	6,818

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

◆本年度末純資産残高は2,934億円であり、前年度から比べて378億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税収等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で315億円増加し、連結全体においては378億円の増加となっており、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

(4) 資金収支計算書 (連結)

資金収支計算書(連結)

自 令和3年4月 1 日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	491,927
業務費用支出	249,879
人件費支出	136,977
物件費等支出	96,058
支払利息支出	3,897
その他の支出	12,948
移転費用支出	242,048
補助金等支出	143,229
社会保障給付支出	81,170
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,649
業務収入	524,636
税込等収入	344,789
国県等補助金収入	114,200
使用料及び手数料収入	23,846
その他の収入	41,800
臨時支出	3,452
災害復旧事業費支出	1,915
その他の支出	1,537
臨時収入	1,302
業務活動収支	30,558
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,558
公共施設等整備費支出	30,152
基金積立金支出	37,283
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	26,219
その他の支出	897
投資活動収入	79,837
国県等補助金収入	25,734
基金取崩収入	22,767
貸付金元金回収収入	25,872
資産売却収入	3,789
その他の収入	1,675
投資活動収支	△ 14,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	150,410
地方債等償還支出	149,112
その他の支出	1,298
財務活動収入	140,020
地方債等発行収入	138,750
その他の収入	1,269
財務活動収支	△ 10,391
本年度資金収支額	5,447
前年度末資金残高	68,782
本年度末資金残高	74,229
前年度末歳計外現金残高	1,223
本年度歳計外現金増減額	1,582
本年度末歳計外現金残高	2,805
本年度末現金預金残高	77,033

◆収入合計は総額 7,458 億円、対する支出合計は総額 7,403 億円であり、収支差額（資金）は 54 億円のプラスとなっています。

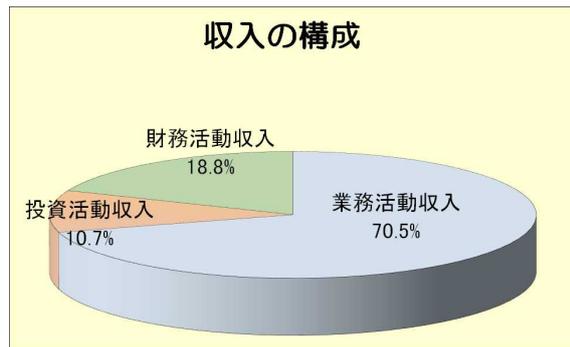
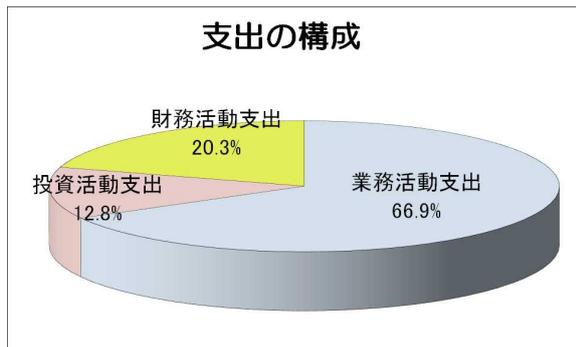
収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）66.9%、収入（業務活動収入）70.5%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は 306 億円のプラス
- 資産形成等の収支（投資活動収支）は 147 億円のマイナス
- 県債等の収支（財務活動収支）は 104 億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

(単位:百万円)

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	21,935	27,379	30,558	8,623	3,179	1.39	1.12
投資活動収支差額 b	△ 13,659	△ 13,370	△ 14,721	△ 1,062	△ 1,351	1.08	1.10
財務活動収支差額 c	△ 6,933	△ 11,061	△ 10,391	△ 3,458	670	1.50	0.94
本年度資金収支額 d (a+b+c)	1,343	2,949	5,447	4,104	2,498	4.06	1.85
前年度末資金残高 e	30,767	58,556	68,782	38,015	10,226	2.24	1.17
本年度末資金残高 f(d+e)	32,110	61,505	74,229	42,119	12,724	2.31	1.21
本年度末歳計外現金残高 g	2,805						
本年度末現金預金残高 f+g	34,915	64,310	77,033	42,118	12,723	2.21	1.20

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 徳島県の財務書類 4 表（令和 3 年度）〈全体〉

貸借対照表(全体)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,219,986	固定負債	941,370
有形固定資産	996,196	地方債等	815,011
事業用資産	252,483	長期未払金	1,875
土地	110,389	退職手当引当金	95,507
立木竹	1,437	損失補償等引当金	6,049
建物	275,788	その他	22,928
建物減価償却累計額	△ 154,999	流動負債	115,983
工作物	43,538	1年内償還予定地方債等	100,992
工作物減価償却累計額	△ 28,577	未払金	3,419
船舶	1,600	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	169
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,978
航空機	2,030	預り金	2,884
航空機減価償却累計額	△ 1,624	その他	542
その他	539	負債合計	1,057,354
その他減価償却累計額	△ 50	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,009	固定資産等形成分	1,257,063
インフラ資産	725,793	余剰分(不足分)	△ 986,421
土地	255,621		
建物	14,155		
建物減価償却累計額	△ 7,714		
工作物	1,038,514		
工作物減価償却累計額	△ 603,875		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 566		
建設仮勘定	24,447		
物品	52,448		
物品減価償却累計額	△ 34,527		
無形固定資産	2,234		
ソフトウェア	1,068		
その他	1,166		
投資その他の資産	221,556		
投資及び出資金	78,175		
有価証券	3,484		
出資金	66,941		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 3,266		
長期延滞債権	3,243		
長期貸付金	37,708		
基金	105,492		
減債基金	55,329		
その他	50,163		
その他	1,660		
徴収不能引当金	△ 1,457		
流動資産	108,009		
現金預金	64,310		
未収金	4,416		
短期貸付金	1,752		
基金	35,325		
財政調整基金	14,671		
減債基金	20,654		
棚卸資産	1,954		
その他	268		
徴収不能引当金	△ 16		
繰延資産	0		
資産合計	1,327,995	純資産合計	270,641
		負債及び純資産合計	1,327,995

行政コスト計算書(全体)

自 令和 3 年4月 1 日
至 令和 4 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	491,960
業務費用	250,239
人件費	126,949
職員給与費	104,761
賞与等引当金繰入額	7,978
退職手当引当金繰入額	10,259
その他	3,953
物件費等	106,887
物件費	64,722
維持補修費	17,749
減価償却費	24,371
その他	44
その他の業務費用	16,403
支払利息	3,846
徴収不能引当金繰入額	307
その他	12,249
移転費用	241,721
補助金等	143,278
社会保障給付	81,170
他会計への繰出金	0
その他	17,273
経常収益	39,425
使用料及び手数料	27,399
その他	12,026
純経常行政コスト	452,535
臨時損失	2,798
災害復旧事業費	1,919
資産除売却損	723
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	157
臨時利益	1,495
資産売却益	173
その他	1,322
純行政コスト	453,838

純資産変動計算書(全体)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	234,444	1,238,222	△ 1,003,778
純行政コスト(△)	△ 453,838		△ 453,838
財源	485,343		485,343
税金等	345,536		345,536
国県等補助金	139,807		139,807
本年度差額	31,504		31,504
固定資産等の変動(内部変動)		18,150	△ 18,150
有形固定資産等の増加		28,963	△ 28,963
有形固定資産等の減少		△ 25,117	25,117
貸付金・基金等の増加		101,077	△ 101,077
貸付金・基金等の減少		△ 86,774	86,774
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	952	952	
その他	3,741	△ 260	4,001
本年度純資産変動額	36,197	18,841	17,356
本年度末純資産残高	270,641	1,257,063	△ 986,421

資金収支計算書(全体)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	468,876
業務費用支出	227,242
人件費支出	129,789
物件費等支出	82,283
支払利息支出	3,836
その他の支出	11,334
移転費用支出	241,633
補助金等支出	143,191
社会保障給付支出	81,170
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,273
業務収入	496,937
税金等収入	344,610
国県等補助金収入	110,258
使用料及び手数料収入	23,893
その他の収入	18,176
臨時支出	1,984
災害復旧事業費支出	1,915
その他の支出	69
臨時収入	1,302
業務活動収支	27,379
【投資活動収支】	
投資活動支出	130,028
公共施設等整備費支出	28,963
基金積立金支出	37,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	63,967
その他の支出	16
投資活動収入	116,658
国県等補助金収入	25,731
基金取崩収入	22,695
貸付金元金回収収入	63,650
資産売却収入	3,617
その他の収入	964
投資活動収支	△ 13,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	111,107
地方債償還支出	110,071
その他の支出	1,036
財務活動収入	100,046
地方債発行収入	99,063
その他の収入	983
財務活動収支	△ 11,061
本年度資金収支額	2,949
前年度末資金残高	58,556
本年度末資金残高	61,505
前年度末歳計外現金残高	1,222
本年度歳計外現金増減額	1,582
本年度末歳計外現金残高	2,805
本年度末現金預金残高	64,310

5 財務書類を用いた分析

【資産形成度】

○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	153.6	177.5	187.7	158.5	182.7	193.2	4.9	5.2	5.5

○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,129,132	1,304,701	1,379,486	1,152,134	1,327,995	1,404,128	23,002	23,294	24,642
歳入総額(b)	624,696	744,598	768,622	647,061	773,500	814,576	22,365	28,902	45,954
(a)÷(b)	1.8年	1.8年	1.8年	1.8年	1.7年	1.7年	△0.0年	△0.0年	△0.1年

○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	740,782	776,940	780,845	760,415	799,006	803,187	19,633	22,066	22,342
償却資産合計(b)	1,243,591	1,299,221	1,297,521	1,257,376	1,312,323	1,310,566	13,785	13,102	13,045
(a)÷(b)	59.6%	59.8%	60.2%	60.5%	60.9%	61.3%	0.9%	1.1%	1.1%

【世代間公平性】

○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	143,138	234,444	255,588	174,671	270,641	293,424	31,533	36,197	37,836
資産合計(b)	1,129,132	1,304,701	1,379,486	1,152,134	1,327,995	1,404,128	23,002	23,294	24,642
(a)÷(b)	12.7%	18.0%	18.5%	15.2%	20.4%	20.9%	2.5%	2.4%	2.4%

○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	522,591	575,037	619,093	528,405	576,811	620,906	5,814	1,774	1,813
有形・無形固定資産合計(b)	853,133	993,902	1,021,226	858,305	998,430	1,026,203	5,172	4,528	4,977
(a)÷(b)	61.3%	57.9%	60.6%	61.6%	57.8%	60.5%	0.3%	△0.1%	△0.1%

※地方債残高

特例地方債(臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分)を控除したもの。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額

(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	134.1	145.6	152.9	134.5	145.5	152.8	0.4	△ 0.1	△ 0.1

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト

(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	49.8	58.7	58.9	53.0	62.4	62.8	3.2	3.7	3.9

【自律性】

○ 受益者負担比率

(経常収益÷経常費用)

行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和2年度			令和3年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	13,321	37,885	48,949	15,458	39,425	51,182	2,137	1,540	2,233
経常費用(b)	377,696	467,190	479,035	400,658	491,960	504,461	22,962	24,770	25,426
(a) ÷ (b)	3.5%	8.1%	10.2%	3.9%	8.0%	10.1%	0.3%	△ 0.1%	△ 0.1%

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（令和3年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

- イ 機械器具
- ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船
- エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,775	33,970	37,745
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,275	2,275	4,550

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 用度事業特別会計
- 証紙収入特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- 農業改良資金貸付金特別会計
- 県有林県行造林事業特別会計
- 中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 中小企業・雇用対策事業特別会計
- 徳島ビル管理事業特別会計
- 県営住宅敷金等管理特別会計
- 公用地公共用地取得事業特別会計
- 奨学金貸付金特別会計
- 都市用水水源費負担金特別会計(上水)
- 市町村振興資金貸付金特別会計
- 公債管理特別会計
- 給与集中管理特別会計
- 林業改善資金貸付金特別会計
- 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(地独) 徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | -% |
| 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | 11.3% |
| 将来負担比率 | 156.9% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 246百万円
(全てPFI事業に係るもの)
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 70,557百万円(全て繰越明許費)
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,527百万円
土地	2,513百万円
建物	13百万円
工作物	1百万円
インフラ資産	0百万円
土地	0百万円
物品	1百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 482,138 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 266,945 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 45,040 百万円 |
| 将来負担額 | 1,006,323 百万円 |
| 充当可能基金額 | 130,892 百万円 |
| 特定財源見込額 | 22,210 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 496,887 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2,505 百万円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
- ア 指定区間外の国道
把握していない
- イ 指定区間の一級河川等
- | | |
|-----|------------------------------|
| 土地 | 1,885 百万円 |
| 工作物 | 6,010 百万円（減価償却累計額 4,900 百万円） |
- ⑧ 建物のうち1,461百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	25,269百万円
投資活動収支(基金を除く)	28,045百万円
基礎的財政収支	53,314百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	587,694百万円	564,213百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	262,854百万円	254,225百万円
繰越金に伴う差額	△30,767百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△203,487百万円	△203,487百万円
資金収支計算書	616,294百万円	614,951百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	21,935百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	25,487百万円
未収債権、未払債務等の増減	△1,180百万円
減価償却費	△20,480百万円
賞与等引当金増減額	820百万円
退職手当引当金増減額	2,442百万円
徴収不能引当金増減額	△111百万円
資産除売却損益	216百万円
投資損失引当金増減額	1,440百万円
損失補償引当金増減額	2百万円
純資産変動計算書の本年度差額	30,571百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000百万円

一時借入金に係る利子額 なし

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、令和3年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
国民健康保険事業			
関西広域連合			
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)e-とくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・ペール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公社)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2, 5 2 8	百万円
土地	2, 5 1 4	百万円
建物	1 3	百万円
工作物	1	百万円
インフラ資産	2	百万円
土地	2	百万円
物品	1	百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

7 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額。

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金。

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）。

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	385,890	5,893	4,388	387,396	173,152	7,043	214,244
土地	94,793	1,104	211	95,686	-	-	95,686
立木竹	1,428	18	-	1,437	-	-	1,437
建物	241,533	748	840	241,442	141,820	5,784	99,622
工作物	42,418	1,322	1,258	42,482	28,057	825	14,425
船舶	1,600	-	0	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	1,624	406	406
その他	49	-	-	51	50	28	1
建設仮勘定	2,035	2,700	2,070	2,665	-	-	2,665
インフラ資産	1,199,317	48,031	25,475	1,221,873	587,263	13,165	634,610
土地	199,604	403	-	199,846	-	-	199,846
建物	2,050	-	-	2,052	104	36	1,948
工作物	980,998	17,507	2,527	995,977	586,594	13,093	409,384
その他	965	0	-	965	565	36	399
建設仮勘定	15,700	30,118	22,785	23,033	-	-	23,033
物品	21,675	3,088	1,829	22,933	14,613	639	8,320
合計	1,606,881	57,012	31,692	1,632,202	775,028	20,847	857,174

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	68,757	44,753	8,718	6,286	41,800	32,492	11,438	214,244
土地	36,371	4,885	4,400	1,600	27,086	15,535	5,809	95,686
立木竹	1,423	14	-	-	-	-	-	1,437
建物	23,407	36,072	4,265	4,368	11,952	14,856	4,702	99,622
工作物	6,940	2,467	52	317	2,510	1,692	446	14,425
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	406	-	406
その他	1	-	-	-	-	-	-	1
建設仮勘定	615	1,315	-	1	252	-	481	2,665
インフラ資産	634,339	271	-	-	-	-	-	634,610
土地	199,846	-	-	-	-	-	-	199,846
建物	1,948	-	-	-	-	-	-	1,948
工作物	409,384	-	-	-	-	-	-	409,384
その他	128	271	-	-	-	-	-	399
建設仮勘定	23,033	-	-	-	-	-	-	23,033
物品	1,066	5,314	88	543	673	437	200	8,320
合計	704,162	50,338	8,806	6,829	42,473	32,929	11,638	857,174

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,721	138	2,583	1,613	39.93	1,031	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	372	29	343	14	41.79	143	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	79	48	31	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	101	63	38	-	33.33	13	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,789	102	1,687	-	86.58	1,461	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	5,042	1,754	3,288	-	54.63	1,796	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	45	0	45	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	9,457	6,898	2,559	-	100.00	2,559	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,257	0	1,257	-	71.35	897	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	3,080	278	2,803	-	100.00	2,803	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	133	4	129	-	56.42	73	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	50,908	50,159	749	-	63.16	473	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	14,146	13,491	655	-	72.34	474	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	1,009	30	979	1,849	39.48	386	344	730
(一財)徳島県観光協会	10	795	102	693	-	33.33	231	-	10
徳島工芸村(株)	250	448	20	427	630	39.68	170	80	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	575	46	529	-	91.95	486	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,473	901	572	5,056	62.84	359	2,818	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	515	14	501	-	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,574	11	3,564	-	82.91	2,955	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	59	49	10	-	100.00	10	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	661	194	468	-	70.42	329	-	25
徳島県土地開発公社	10	799	301	498	-	100.00	498	-	10
徳島県住宅供給公社	30	900	683	217	-	100.00	217	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	275	262	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	0	714	-	73.79	527	-	500
徳島県病院局	7,418	40,933	39,505	1,428	-	-	1,428	5,990	-
徳島県企業局(工業用水 道)	331	12,065	5,159	6,906	-	-	6,906	-	-
合計	19,741	153,927	120,240	33,687	9,262	-	26,591	9,256	11,991

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	654	328	327	60	8.00	26	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,178	1,486	692	30	16.67	115	-	5	5
四国放送(株)	5	13,894	3,208	10,686	400	1.25	134	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	252	187	65	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	924	742	182	300	1.67	3	3	2	5
テック情報㈱	15	2,889	895	1,994	230	6.52	130	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	78,492	7,571	70,921	6,822	0.07	52	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,481,110	761,514	719,596	814,990	0.41	2,948	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	75,190	54,805	20,385	4,000	6.75	1,377	-	270	270
被災者生活再建支援基金	574	107,464	33,632	73,833	-	0.90	664	-	574	574
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,510	543	3,967	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,845	283	21,562	-	1.05	226	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	16	3	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	107,464	33,632	73,833	-	2.07	1,528	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,667	285	4,383	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,396	53	11,343	-	1.40	159	-	150	150
(一財)地域社会ライフ プラン協会	17	2,009	37	1,972	-	0.82	16	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,078	30	5,049	-	0.51	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,600,047	24,224,886	375,161	-	0.35	1,313	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	262,040	136,090	125,950	-	6.90	8,691	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	275,648	271,621	4,026	-	1.49	60	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,424	250	1,174	-	0.85	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	12	0	12	-	24.55	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	-	0.49	28	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,390	12	1,378	-	0.82	11	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	314,505	242,055	72,450	-	0.14	101	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	350	65	285	-	21.10	60	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	32	0	32	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,752	452	1,301	-	20.00	260	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	302,254	282,699	19,555	-	27.31	5,341	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	20,575,964	18,775,709	1,800,255	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	3,882	675	3,207	-	0.01	0	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	357	64	293	-	14.89	44	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	994	176	818	-	0.80	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,767	383	1,385	409	24.45	339	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,010	7	2,003	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	37,762	34,778	2,984	-	19.12	570	-	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	301,381	70,347	231,034	-	0.07	162	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	297,996	229,848	68,148	-	0.36	245	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	36,554	25,076	11,478	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,857	170	6,686	-	1.19	80	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,222	1,262	6,959	-	10.00	696	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	698	474	224	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	448	125	323	-	0.31	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,602	460	1,142	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,264	277	987	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技 術研究所	1	1,017	124	893	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,985	329	4,656	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,664	36	2,629	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,800	435	1,365	-	1.71	23	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,394	326	2,068	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	1,978	456	1,522	-	0.16	2	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,735	2,104	3,632	-	0.28	10	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,273	190	1,083	-	0.27	3	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	753	-	753	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,546	599	1,948	-	0.63	12	-	3	3
日本下水道事業団	27	9,424	7,232	2,192	-	2.13	47	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,883	270	1,613	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,744	1,257	1,487	-	0.17	3	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	43,574,951	29,308,025	14,266,926	-	0.96	136,962	-	54,375	54,375
合計	66,139	92,578,821	74,520,341	18,058,480	827,311	-	163,771	25	66,114	66,139

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,671	—	—	—	14,671	19,671
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,856	—	—	—	3,856	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	21,557	1,700	—	—	23,257	18,642
災害救助基金	342	—	—	47	390	392
徳島県減債基金	35,274	40,709	—	—	75,983	67,396
徳島県企業立地推進基金	0	—	—	—	0	0
徳島県環境創造基金	302	0	—	—	302	339
徳島県高齢者保健福祉基金	540	0	—	—	540	632
徳島県森林整備担い手対策基金	30	200	—	—	230	360
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	243	997	—	—	1,239	1,255
徳島県介護保険財政安定化基金	1,783	—	—	—	1,783	1,783
徳島県森林整備地域活動支援基金	45	—	—	—	45	47
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	350	—	—	—	350	486
徳島県安心こども基金	550	—	—	—	550	829

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,495	—	—	—	3,495	3,508
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	0	—	—	—	0	0
徳島県農業構造改革支援基金	32	—	—	—	32	74
徳島県公有林化等推進基金	41	—	—	—	41	62
徳島県交通網整備利用促進基金	3,771	—	—	—	3,771	4,913
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	374	—	—	—	374	582
徳島県災害医療推進基金	656	—	—	—	656	680
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,766	—	—	—	3,766	5,767
徳島県奨学金返還支援基金	1,132	—	—	—	1,132	1,056
徳島県農林水産業未来創造基金	1,043	—	—	—	1,043	1,339
徳島県住環境未来創造基金	748	—	—	—	748	809
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	308	—	—	—	308	664
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	825	—	—	—	825	—
合計	95,776	43,616	—	47	139,440	138,333

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
徳島県病院局	205	—	40	—	245
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	31	—	1	—	32
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,728	—	0	—	9,728
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	238	—	—	—	238
(公財)とくしま産業振興機構	10,586	—	0	—	10,586
徳島県住宅供給公社	568	—	36	—	604
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	1,376	—	236	—	1,613
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	7	1	—	—	7
地域総合整備資金貸付金	2,971	—	309	—	3,279
徳島県医師修学資金	1,231	1,224	—	—	1,231
看護師等修学資金貸付金	308	36	14	2	322
介護福祉士等修学資金貸付金	8	1	—	—	8

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	2	—	1	—	3
介護保険財政安定化基金事業貸付金	37	—	37	—	74
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	—	—	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	675	70	—	—	675
徳島県市町村振興資金貸付金	8,716	—	845	—	9,561
母子父子寡婦福祉資金貸付金	340	1	82	0	422
沿岸漁業改善資金貸付金	5	—	7	—	13
徳島県奨学金貸付金	869	0	184	0	1,053
合計	37,913	1,334	1,792	2	39,705

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	534	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	282	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	158	0
中小企業高度化資金貸付金	1,109	—
中小企業設備近代化資金貸付金	91	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	83	0
貸付金 計(A)	2,287	36

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	365	40
個人県民税	362	40
法人県民税	3	0
事業税	32	4
不動産取得税	16	2
軽油引取税	1	0
旧法による税	11	1
その他の未収金		
負担金	0	0
使用料・手数料	16	2
加算金・過料等	70	14
違約金及び延納利息	16	—
雑入	240	10
県営住宅敷金	1	—
未収金 計(B)	792	80
合計(A)+(B)	3,079	116

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	8	0
徳島県奨学金貸付金	13	0
貸付金 計(A)	27	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	153	1
個人県民税	148	0
法人県民税	5	0
事業税	38	2
不動産取得税	15	1
県たばこ税	0	0
軽油引取税	4	0
自動車税	22	1
その他の未収金		
負担金	6	1
使用料・手数料	35	7
加算金・過料等	10	1
違約金及び延納利息	0	-
雑入	10	1
県営住宅敷金	0	-
未収金 計(B)	291	13
合計(A)+(B)	318	14

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	437,143	42,761	92,171	13,571	223,893	4,575	90,090	47,810	—	12,843
一般公共事業	183,171	14,844	48,833	791	69,411	1,115	63,021	33,747	—	—
公営住宅建設	2,738	322	813	717	850	101	256	96	—	—
災害復旧	5,764	941	5,631	—	133	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,135	248	1,008	—	3,578	—	1,549	1,037	—	—
一般単独事業	169,390	21,660	1,837	9,229	129,701	3,360	25,263	12,930	—	—
その他	69,945	4,746	34,048	2,835	20,219	—	—	—	—	12,843
【特別分】	430,453	53,949	44,738	12,609	96,402	195	274,785	177,190	—	1,724
臨時財政対策債	335,622	41,882	29,431	12,182	35,210	—	257,075	170,061	—	1,724
減税補てん債	3,336	1,183	—	—	3,336	—	—	—	—	—
退職手当債	28,574	3,453	—	—	28,574	—	—	—	—	—
その他	62,922	7,432	15,307	427	29,282	195	17,710	7,129	—	—
合計	867,596	96,711	136,909	26,180	320,295	4,771	364,875	225,000	—	14,567

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
867,596	845,748	19,408	1,843	87	477	—	34	0.4%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
867,596	96,711	91,764	90,134	92,021	85,100	351,460	38,335	18,954	3,117

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,706	—	—	1,450	9,256
徴収不能引当金	1,354	295	183	1	1,465
退職手当引当金	91,385	9,459	11,901	—	88,944
損失補償等引当金	6,052	—	—	2	6,049
賞与等引当金	8,025	7,205	8,025	—	7,205
合計	117,522	16,959	20,109	1,453	112,919

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄道路事業費負担金	国	3,581	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	総合流域防災事業費	国	2,599	河川の改良など
	国直轄事業負担金	国	2,579	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	1,612	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,538	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	地すべり対策事業費	国	1,406	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改良事業費	国	885	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	484	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	450	港湾改修事業に対する負担金
	漁港海岸事業費	国	434	漁港海岸の改良など
	水素供給拠点整備事業費補助金	民間事業者	340	副生水素を活用した「水素供給拠点」の整備事業費に対する補助
	河川海岸事業費	国	253	河川海岸の改良など
	国直轄治山事業負担金	国	227	治山事業の実施にかかる負担金
	その他		19,208	
		計		35,597

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,519	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	13,307	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	令和3年度介護給付費負担金	市町村、 みよし広域連合	11,943	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,283	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	5,503	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,365	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	新型コロナ感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,837	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,249	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,125	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	令和3年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳 島県社会福祉協議 会	1,763	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	法人事業税交付金	市町村	1,633	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,541	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,452	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,252	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	子どもはぐみ医療費補助金	市町村	1,158	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,124	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
株式等譲渡所得割交付金	市町村	1,012	市町村に対し、収入した県民税株式等譲渡所得割の中から一定割合を交付	

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	その他		36,655	
	計		115,721	
合計			151,318	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	82,867	
		地方消費税清算金	32,960	
		地方譲与税	13,659	
		地方特例交付金	378	
		地方交付税	168,633	
		交通安全対策特別交付金	223	
		分担金及び負担金	1,133	
		寄付金	209	
		他会計からの繰入金	54,702	
		小計	354,764	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	24,808
			計	24,808
		経常的補助金	国庫支出金	90,693
			計	90,693
小計	115,501			
合計		470,265		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金	113,354	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	679
			計	679
		経常的補助金	国庫支出金	24
			計	24
	小計	703		
合計		114,057		
単純合計	税収等		468,118	
	国県等補助金		116,204	
相殺消去	税収等		168,685	
	国県等補助金		-	
合計	税収等		299,432	
	国県等補助金		116,204	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	385,056	90,717	58,058	198,842	37,439
有形固定資産等の増加	25,639	22,789	2,748	102	—
貸付金・基金等の増加	100,889	1,995	—	98,882	12
その他	—	—	—	—	—
合計	511,584	115,501	60,806	297,826	37,451

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	34,915
合計	34,915

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	436,773	7,162	4,601	439,334	186,851	8,296	252,483
土地	109,575	1,104	290	110,389	-	-	110,389
立木竹	1,428	18	9	1,437	-	-	1,437
建物	275,803	852	867	275,788	154,999	6,979	120,790
工作物	43,474	1,322	1,258	43,538	28,577	882	14,961
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	1,624	406	406
その他	537	2	-	539	50	28	489
建設仮勘定	2,322	3,864	2,177	4,009	-	-	4,009
インフラ資産	1,314,615	49,273	25,941	1,337,948	612,155	14,377	725,793
土地	255,377	405	161	255,621	-	-	255,621
建物	14,129	43	17	14,155	7,714	336	6,440
工作物	1,023,351	17,757	2,593	1,038,514	603,875	14,005	434,640
その他	5,210	-	-	5,210	566	36	4,644
建設仮勘定	16,549	31,069	23,170	24,447	-	-	24,447
物品	50,628	4,514	2,695	52,448	34,527	1,946	17,920
合計	1,802,017	60,949	33,237	1,829,729	833,533	24,619	996,196

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	80,600	44,753	8,718	32,195	42,287	32,492	11,438	252,483
土地	47,796	4,885	4,400	4,879	27,086	15,535	5,809	110,389
立木竹	1,423	14	-	-	-	-	-	1,437
建物	23,739	36,072	4,265	25,203	11,952	14,856	4,702	120,790
工作物	7,025	2,467	52	768	2,510	1,692	446	14,961
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	406	-	406
その他	2	-	-	-	487	-	-	489
建設仮勘定	615	1,315	-	1,346	252	-	481	4,009
インフラ資産	717,644	271	-	-	7,877	-	-	725,793
土地	255,372	-	-	-	250	-	-	255,621
建物	5,947	-	-	-	494	-	-	6,440
工作物	428,214	-	-	-	6,426	-	-	434,640
その他	4,373	271	-	-	0	-	-	4,644
建設仮勘定	23,739	-	-	-	708	-	-	24,447
物品	6,318	5,314	88	4,102	1,462	437	200	17,920
合計	804,563	50,338	8,806	36,297	51,626	32,929	11,638	996,196

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,721	138	2,583	1,613	39.93	1,031	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	372	29	343	14	41.79	143	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	79	48	31	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	101	63	38	-	33.33	13	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,789	102	1,687	-	86.58	1,461	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	5,042	1,754	3,288	-	54.63	1,796	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	45	0	45	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	9,457	6,898	2,559	-	100.00	2,559	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,257	0	1,257	-	71.35	897	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	3,080	278	2,803	-	100.00	2,803	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	133	4	129	-	56.42	73	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	50,908	50,159	749	-	63.16	473	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	14,146	13,491	655	-	72.34	474	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	1,009	30	979	1,849	39.48	386	344	730
(一財)徳島県観光協会	10	795	102	693	-	33.33	231	-	10
徳島工芸村(株)	250	448	20	427	630	39.68	170	80	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	575	46	529	-	91.95	486	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,473	901	572	5,056	62.84	359	2,818	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	515	14	501	-	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,574	11	3,564	-	82.91	2,955	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	59	49	10	-	100.00	10	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	661	194	468	-	70.42	329	-	25
徳島県土地開発公社	10	799	301	498	-	100.00	498	-	10
徳島県住宅供給公社	30	900	683	217	-	100.00	217	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	275	262	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	0	714	-	73.79	527	-	500
合計	11,991	100,930	75,577	25,353	9,262	-	18,256	3,266	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	654	328	327	60	8.00	26	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,178	1,486	692	30	16.67	115	-	5	5
四国放送(株)	5	13,894	3,208	10,686	400	1.25	134	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	252	187	65	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	924	742	182	300	1.67	3	3	2	5
テック情報㈱	15	2,889	895	1,994	230	6.52	130	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	78,492	7,571	70,921	6,822	0.07	52	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,481,110	761,514	719,596	814,990	0.41	2,948	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	75,190	54,805	20,385	4,000	6.75	1,377	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	574	107,464	33,632	73,833	-	0.90	664	-	574	574
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,510	543	3,967	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,845	283	21,562	-	1.05	226	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	16	3	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	107,464	33,632	73,833	-	2.07	1,528	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,667	285	4,383	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,396	53	11,343	-	1.40	159	-	150	150
(一財)地域社会ライフ プラン協会	17	2,009	37	1,972	-	0.82	16	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,078	30	5,049	-	0.51	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,600,047	24,224,886	375,161	-	0.35	1,313	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	262,040	136,090	125,950	-	6.90	8,691	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	275,648	271,621	4,026	-	1.49	60	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,424	250	1,174	-	0.85	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	12	-	12	-	24.55	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	-	0.49	28	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,390	12	1,378	-	0.82	11	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	314,505	242,055	72,450	-	0.14	101	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	350	65	285	-	21.10	60	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	32	0	32	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,752	452	1,301	-	20.00	260	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	302,254	282,699	19,555	-	27.31	5,341	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	20,575,964	18,775,709	1,800,255	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	3,882	675	3,207	-	0.01	0	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	357	64	293	-	14.89	44	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	994	176	818	-	0.80	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,767	383	1,385	409	24.45	339	-	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,010	7	2,003	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	37,762	34,778	2,984	-	19.12	570	-	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	301,381	70,347	231,034	-	0.07	162	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	297,996	229,848	68,148	-	0.36	245	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	36,554	25,076	11,478	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,857	170	6,686	-	1.19	80	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,222	1,262	6,959	-	10.00	696	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	698	474	224	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	448	125	323	-	0.31	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,602	460	1,142	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,264	277	987	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,017	124	893	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,985	329	4,656	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,664	36	2,629	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,800	435	1,365	-	1.71	23	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,394	326	2,068	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	1,978	456	1,522	-	0.16	2	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,735	2,104	3,632	-	0.28	10	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,273	190	1,083	-	0.27	3	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	753	-	753	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,546	599	1,948	-	0.63	12	-	3	3
日本下水道事業団	27	9,424	7,232	2,192	-	2.13	47	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,883	270	1,613	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,744	1,257	1,487	-	0.17	3	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	43,574,951	29,308,025	14,266,926	-	0.96	136,962	-	54,375	54,375
合計	66,139	92,578,821	74,520,341	18,058,480	827,311	-	163,771	25	66,114	66,139

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,671	—	—	—	14,671	19,671
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,856	—	—	—	3,856	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	21,557	1,700	—	—	23,257	18,642
災害救助基金	342	—	—	47	390	392
徳島県減債基金	35,274	40,709	—	—	75,983	67,396
徳島県企業立地推進基金	—	—	—	—	—	—
徳島県環境創造基金	302	—	—	—	302	339
徳島県高齢者保健福祉基金	540	—	—	—	540	632
徳島県森林整備担い手対策基金	30	200	—	—	230	360
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	243	997	—	—	1,239	1,255
徳島県介護保険財政安定化基金	1,783	—	—	—	1,783	1,783
徳島県森林整備地域活動支援基金	45	—	—	—	45	47
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	350	—	—	—	350	486
徳島県安心子ども基金	550	—	—	—	550	829

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,495	—	—	—	3,495	3,508
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	—	—	—	—	—	—
徳島県農業構造改革支援基金	32	—	—	—	32	74
徳島県公有林化等推進基金	41	—	—	—	41	62
徳島県交通網整備利用促進基金	3,771	—	—	—	3,771	4,913
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	374	—	—	—	374	582
徳島県災害医療推進基金	656	—	—	—	656	680
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,766	—	—	—	3,766	5,767
徳島県奨学金返還支援基金	1,132	—	—	—	1,132	1,056
徳島県農林水産業未来創造基金	1,043	—	—	—	1,043	1,339
徳島県住環境未来創造基金	748	—	—	—	748	809
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	308	—	—	—	308	664
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	825	—	—	—	825	1,301
国民健康保険財政安定化基金	1,377	—	—	—	1,377	1,377
合計	97,154	43,616	—	47	140,818	139,711

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	400	-	-	-	400
病院事業会計貸付金	500	-	200	-	700
工業用水道事業	2,030	-	285	-	2,315
流域下水道事業貸付金	85	-	133	-	218
徳島県病院局	205	-	40	-	245
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	31	-	1	-	32
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,728	-	-	-	9,728
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	238	-	-	-	238
(公財)とくしま産業振興機構	10,586	-	-	-	10,586
徳島県住宅供給公社	568	-	36	-	604
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	1,376	-	236	-	1,613
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	7	1	-	-	7
地域総合整備資金貸付金	2,971	-	309	-	3,279

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
徳島県医師修学資金	1,231	1,224	-	-	1,231
看護師等修学資金貸付金	308	36	14	2	322
介護福祉士等修学資金貸付金	8	1	-	-	8
災害援護資金貸付金	2	-	1	-	3
介護保険財政安定化基金事業貸付金	37	-	37	-	74
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	675	70	-	-	675
徳島県市町村振興資金貸付金	8,716	-	845	-	9,561
母子父子寡婦福祉資金貸付金	340	1	82	0	422
沿岸漁業改善資金貸付金	5	-	7	-	13
徳島県奨学金貸付金	869	0	184	0	1,053
相殺消去	-3,270	-	-658	-	-3,927
合計	37,708	1,334	1,752	2	39,460

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	534	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	282	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	158	0
中小企業高度化資金貸付金	1,109	—
中小企業設備近代化資金貸付金	91	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	83	0
貸付金 計(A)	2,287	36

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	365	40
個人県民税	362	40
法人県民税	3	0
事業税	32	4
不動産取得税	16	2
軽油引取税	1	0
自動車税	11	1
旧法による税	22	3
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	74	14
加算金・過料等	16	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	240	10
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	159	6
工業用水道事業営業未収金	1	1
未収金 計(B)	956	88
合計(A)+(B)	3,243	123

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	8	0
徳島県奨学金貸付金	13	0
貸付金 計(A)	27	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	153	1
個人県民税	148	0
法人県民税	5	0
事業税	38	2
不動産取得税	15	1
県たばこ税	—	—
軽油引取税	4	0
自動車税	22	1
その他の未収金		
負担金	6	1
使用料・手数料	35	7
加算金・過料等	10	1
違約金及び延納利息	0	—
雑入	10	1
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,675	—
電気事業営業未収金	255	—
工業用水道事業営業未収金	97	—
駐車場事業営業未収金	0	—
流域下水道事業営業未収金	69	—
未収金 計(B)	4,389	13
合計(A)+(B)	4,416	14

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	485,550	47,042	106,308	30,323	240,633	5,353	90,090	47,810	—	12,843
一般公共事業	183,171	14,844	48,833	791	69,411	1,115	63,021	33,747	—	—
公営住宅建設	2,738	322	813	717	850	101	256	96	—	—
災害復旧	5,764	941	5,631	—	133	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,135	248	1,008	—	3,578	—	1,549	1,037	—	—
一般単独事業	169,390	21,660	1,837	9,229	129,701	3,360	25,263	12,930	—	—
その他	118,351	9,027	48,185	19,586	36,958	778	—	—	—	12,843
【特別分】	430,453	53,949	44,738	12,609	96,402	195	274,785	177,190	—	1,724
臨時財政対策債	335,622	41,882	29,431	12,182	35,210	—	257,075	170,061	—	1,724
減税補てん債	3,336	1,183	—	—	3,336	—	—	—	—	—
退職手当債	28,574	3,453	—	—	28,574	—	—	—	—	—
その他	62,922	7,432	15,307	427	29,282	195	17,710	7,129	—	—
【その他】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	916,003	100,992	151,046	42,932	337,035	5,549	364,875	225,000	—	14,567

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
916,003	877,525	29,454	8,322	168	482	—	52	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
916,003	100,992	96,039	95,227	95,166	88,494	364,351	45,701	24,571	5,464

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,287	—	—	22	3,266
徴収不能引当金	1,360	307	194	1	1,473
退職手当引当金	97,705	10,259	12,457	—	95,507
損失補償等引当金	6,052	—	—	2	6,049
賞与等引当金	8,788	7,978	8,728	60	7,978
合計	117,192	18,544	21,379	85	114,272

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄道路事業費負担金	国	3,581	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	総合流域防災事業費	国	2,599	河川の改良など
	国直轄事業負担金	国	2,579	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	1,612	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,538	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	地すべり対策事業費	国	1,406	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改修事業費	国	885	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	484	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	450	港湾改修事業に対する負担金
	漁港海岸事業費	国	434	漁港海岸の改良など
	水素供給拠点整備事業費補助金	民間事業者	340	副生水素を活用した「水素供給拠点」の整備事業費に対する補助
	河川海岸事業費	国	253	河川海岸の改良など
	国直轄治山事業負担金	国	227	治山事業の実施にかかる負担金
	その他		19,208	
		計		35,597

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,519	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	9,291	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	令和3年度介護給付費負担金	市町村、 みよし広域連合	11,943	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,283	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	5,503	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,365	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,837	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,249	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,125	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	令和3年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島 県社会福祉協議会	1,763	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	法人事業税交付金	市町村	1,633	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,541	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,452	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,252	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,158	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,124	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付	
株式等譲渡所得割交付金	市町村	1,012	市町村に対し、収入した県民税株式等譲渡所得割の中から一定割合を交付	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	その他		32,631	
	計		107,682	
合計			143,278	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		82,867
		地方消費税清算金		32,960
		地方譲与税		13,659
		地方特例交付金		378
		地方交付税		168,633
		交通安全対策特別交付金		223
		分担金及び負担金		1,133
		寄付金		209
		他会計からの繰入金		54,702
		小計		354,764
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	24,808
			計	24,808
		経常的補助金	国庫支出金	90,693
			計	90,693
	小計		115,501	
合計				470,265
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		113,354
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	679
			計	679
		経常的補助金	国庫支出金	24
			計	24
	小計		703	
合計				114,057
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		46,103
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	23,603
			計	23,603
	小計		23,603	
合計				69,706
単純合計	税収等			514,221
	国県等補助金			139,807
相殺消去	税収等			168,685
	国県等補助金			-
合計	税収等			345,536
	国県等補助金			139,807

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	453,838	114,157	59,017	238,122	42,543
有形固定資産等の増加	28,963	22,948	5,250	765	—
貸付金・基金等の増加	101,077	1,980	—	99,085	12
その他	3,741	—	—	3,663	79
合計	587,620	139,084	64,267	341,635	42,634

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	46,710
短期投資	17,600
合計	64,310

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	466,540	7,313	4,817	469,037	191,032	8,579	278,005
土地	111,664	1,108	290	112,482	-	-	112,482
立木竹	21,146	25	9	21,162	-	-	21,162
建物	282,394	908	867	282,435	158,362	7,196	124,073
工作物	44,474	1,398	1,262	44,610	29,278	929	15,332
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	1,624	406	406
その他	700	10	4	705	167	48	539
建設仮勘定	2,530	3,864	2,385	4,009	-	-	4,009
インフラ資産	1,314,631	49,273	25,957	1,337,948	612,155	14,377	725,793
土地	255,377	405	161	255,621	-	-	255,621
建物	14,129	43	17	14,155	7,714	336	6,440
工作物	1,023,351	17,757	2,593	1,038,514	603,875	14,005	434,640
その他	5,210	-	-	5,210	566	36	4,645
建設仮勘定	16,565	31,069	23,186	24,447	-	-	24,447
物品	56,760	5,744	3,023	59,481	39,348	2,299	20,133
合計	1,837,931	62,330	33,796	1,866,465	842,535	25,255	1,023,930

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	82,715	44,756	8,823	33,230	64,550	32,492	11,439	278,005
土地	48,283	4,885	4,400	5,176	28,395	15,535	5,809	112,482
立木竹	1,423	14	-	-	19,725	-	-	21,162
建物	25,240	36,074	4,292	25,790	13,117	14,856	4,704	124,073
工作物	7,142	2,468	130	920	2,534	1,692	446	15,332
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	406	-	406
その他	11	-	-	-	527	-	-	539
建設仮勘定	615	1,315	-	1,345	252	-	481	4,009
インフラ資産	717,644	271	-	-	7,877	-	-	725,793
土地	255,372	-	-	-	250	-	-	255,621
建物	5,947	-	-	-	494	-	-	6,440
工作物	428,214	-	-	-	6,426	-	-	434,640
その他	4,373	271	-	-	0	-	-	4,644
建設仮勘定	23,739	-	-	-	708	-	-	24,447
物品	6,386	5,398	146	4,133	3,431	437	201	20,133
合計	806,745	50,425	8,969	37,363	75,858	32,929	11,641	1,023,930

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	－	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
利付国債(10年)335回	1	40	40	40	40	0	－
利付国債(10年)339回	1	147	147	150	150	△ 3	－
利付国債(10年)341回	1	40	40	40	40	0	－
利付国債(20年)179回	1	19	19	20	20	△ 1	－
徳島県平成26年度第1回公債公募	1	100	100	100	100	0	－
徳島県平成27年度第1回公募債	1	126	126	125	125	1	－
徳島県平成29年度第2回公募公債	1	40	40	40	40	0	－
徳島県平成30年度第2回公募債	1	60	60	60	60	0	－
徳島県令和元年度第2回公募債	1	100	161	161	161	0	－
徳島県令和2年度第2回公募債	1	126	15	15	15	－	－
徳島県令和3年度第2回公募債	1	40	30	30	30	－	－
埼玉県令和元年度第9回公募債	1	60	100	100	100	－	－
ユーロ円建米ドル償還条件付債	1	161	50	50	50	－	－
ソフトバンクグループ劣後特約付株券	1	15	49	50	50	△ 1	－
ソフトバンクグループ劣後FR株券	1	100	20	20	20	0	－
大塚製薬株券	1	50	29	30	30	△ 1	－
合計	18	－	1,096	－	1,101	△ 5	70

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	654	328	327	60	8.00	26	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,178	1,486	692	30	16.67	115	-	5	5
四国放送(株)	5	13,894	3,208	10,686	400	1.25	134	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	252	187	65	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	924	742	182	300	1.67	3	3	2	5
テック情報㈱	15	2,889	895	1,994	230	6.52	130	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	78,492	7,571	70,921	6,822	0.07	52	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,481,110	761,514	719,596	814,990	0.41	2,948	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	75,190	54,805	20,385	4,000	6.75	1,377	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	574	107,464	33,632	73,833	-	0.90	664	-	574	574
(一財)消防試験研究セ ンター	1	4,510	543	3,967	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,845	283	21,562	-	1.05	226	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	16	3	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センタ ー	716	107,464	33,632	73,833	-	2.07	1,528	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,667	285	4,383	-	0.20	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,396	53	11,343	-	1.40	159	-	150	150
(一財)地域社会ライブ ラン協会	17	2,009	37	1,972	-	0.74	16	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,078	30	5,049	-	0.50	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,600,047	24,224,886	375,161	-	0.35	1,313	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	262,040	136,090	125,950	-	0.02	8,691	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	275,648	271,621	4,026	-	1.49	60	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,424	250	1,174	-	2.00	10	-	10	10
(一財)日本グラウンド ワーク協会	3	12	-	12	-	100.00	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	-	0.43	28	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,390	12	1,378	-	0.81	11	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	314,505	242,055	72,450	-	0.13	101	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	350	65	285	-	21.10	60	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	32	0	32	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康 づくり機構	4	1,752	452	1,301	-	20.00	260	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	302,254	282,699	19,555	-	28.03	5,341	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	20,575,964	18,775,709	1,800,255	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	3,882	675	3,207	-	0.01	0	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	357	64	293	-	14.89	44	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	994	176	818	-	0.77	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,767	383	1,385	409	24.45	339	-	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,010	7	2,003	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	37,762	34,778	2,984	-	19.35	570	-	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	301,381	70,347	231,034	-	0.07	162	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	297,996	229,848	68,148	-	0.73	245	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	36,554	25,076	11,478	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,857	170	6,686	-	1.19	80	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,222	1,262	6,959	-	10.00	696	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	698	474	224	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	448	125	323	-	0.30	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,602	460	1,142	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,264	277	987	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,017	124	893	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,985	329	4,656	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,664	36	2,629	-	2.90	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,800	435	1,365	-	1.71	23	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,394	326	2,068	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研究 所	3	1,978	456	1,522	-	0.46	2	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,735	2,104	3,632	-	1.92	10	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,273	190	1,083	-	6.50	3	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	753	-	753	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,546	599	1,948	-	0.60	12	-	3	3
日本下水道事業団	27	9,424	7,232	2,192	-	2.13	47	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,883	270	1,613	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,744	1,257	1,487	-	0.17	3	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	43,574,951	29,308,025	14,266,926	-	0.96	136,962	-	54,375	54,375
㈱とくしま建築住宅セン ター	4	168	9	159	17	23.53	3,736	-	4	-
徳島信用金庫	0	247,532	238,986	8,546	1,570	0.00	60	-	0	-
阿南信用金庫	0	118,164	113,350	4,814	1,149	0.00	4	-	0	-
(公社)全国農地保有合 理化協会	0	51,963	51,677	287	74	0.47	135	-	0	-
(一財)徳島県観光協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)徳島県建設技術センター 定期預金	54	-	-	-	-	-	-	-	54	-
合計	66,198	92,996,648	74,924,363	18,072,285	830,121	-	167,707	25	66,173	66,139

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,671	—	—	—	14,671	19,671
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,856	—	—	—	3,856	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	21,557	1,700	—	—	23,257	18,642
災害救助基金	342	—	—	47	390	392
徳島県減債基金	35,274	40,709	—	—	75,983	67,396
徳島県企業立地推進基金	—	—	—	—	—	—
徳島県環境創造基金	302	—	—	—	302	339
徳島県高齢者保健福祉基金	540	—	—	—	540	632
徳島県森林整備担い手対策基金	30	200	—	—	230	360
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	243	997	—	—	1,239	1,255
徳島県介護保険財政安定化基金	1,783	—	—	—	1,783	1,783
徳島県森林整備地域活動支援基金	45	—	—	—	45	47
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	350	—	—	—	350	486
徳島県安心こども基金	550	—	—	—	550	829

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,495	—	—	—	3,495	3,508
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	—	—	—	—	—	—
徳島県農業構造改革支援基金	32	—	—	—	32	74
徳島県公有林化等推進基金	41	—	—	—	41	62
徳島県交通網整備利用促進基金	3,771	—	—	—	3,771	4,913
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	374	—	—	—	374	582
徳島県災害医療推進基金	656	—	—	—	656	680
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,766	—	—	—	3,766	5,767
徳島県奨学金返還支援基金	1,132	—	—	—	1,132	1,056
徳島県農林水産業未来創造基金	1,043	—	—	—	1,043	1,339
徳島県住環境未来創造基金	748	—	—	—	748	809
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	308	—	—	—	308	664
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	825	—	—	—	825	1,301
国民健康保険財政安定化基金	1,377	—	—	—	1,377	1,377

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西広域連合 資格試験等基金	18	—	—	—	18	—
公益財団法人e-とくしま推進 財団 基本財産	30	—	—	—	30	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 基本財産	23	1,018	—	—	1,041	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 特定資産	320	35	—	—	355	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 基本財産	—	24	—	—	24	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 特定資産	1,456	—	—	—	1,456	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 基本財産	—	45	—	—	45	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 特定資産	0	—	—	—	0	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 基本財産	5	1,236	—	—	1,240	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 特定資産	14	—	—	—	14	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 基本財産	10	—	375	1,502	1,887	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 特定財産	305	155	—	—	460	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 基本財産	1	119	—	—	121	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 特定資産	—	—	—	7	7	—
基本財産(公益財団法人とく しま産業振興機構)	2	8	—	—	10	—
特定財産(公益財団法人とく しま産業振興機構)	87	49,888	—	—	49,975	—

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人徳島県観光協会 基本財産	15	—	—	—	15	—
一般財団法人徳島県観光協会 特定資産	492	—	—	—	492	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 基本財産	23	521	—	—	544	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 特定財産	7	—	—	—	7	—
公益社団法人徳島森林づくり推進機構 特定資産	159	—	—	—	159	—
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	—	500	—	—	500	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,493	999	—	—	2,492	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	815	—	—	—	815	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 基本財産	1	—	—	—	1	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 基本財産	—	36	—	—	36	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 特定資産	44	95	—	—	138	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	—	—	—	10	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 特定財産	78	—	—	—	78	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 基本財産	11	666	—	—	678	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 特定財産	25	—	—	—	25	—
合計	102,597	98,959	375	1,556	203,488	139,711

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	400	-	-	-	400
病院事業会計貸付金	500	-	200	-	700
工業用水道事業	2,030	-	285	-	2,315
流域下水道事業貸付金	85	-	133	-	218
徳島県病院局	205	-	40	-	245
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	31	-	1	-	32
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,728	-	0	-	9,728
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	238	-	-	-	238
(公財)とくしま産業振興機構	10,586	-	0	-	10,586
徳島県住宅供給公社	568	-	36	-	604
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	1,376	-	236	-	1,613

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	7	1	-	-	7
地域総合整備資金貸付金	2,971	-	309	-	3,279
徳島県医師修学資金	1,231	1,224	-	-	1,231
看護師等修学資金貸付金	308	36	14	2	322
介護福祉士等修学資金貸付金	8	1	-	-	8
災害援護資金貸付金	2	-	1	-	3
介護保険財政安定化基金事業貸付金	37	-	37	-	74
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	675	70	-	-	675
徳島県市町村振興資金貸付金	8,716	-	845	-	9,561
母子父子寡婦福祉資金貸付金	340	1	82	0	422
沿岸漁業改善資金貸付金	5	-	7	-	13
徳島県奨学金貸付金	869	0	184	0	1,053
(鳴門病院)長期貸付金	15	15	-	-	15
(とくしま産業振興機構)設備資金貸付金	-	-	-	-	-
(水産振興公害対策基金)貸付金	200	-	-	-	200

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
相殺消去	-25,543	-	-947	-	-26,490
合計	15,650	1,349	1,463	2	17,113

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	534	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	282	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	158	0
中小企業高度化資金貸付金	1,109	—
中小企業設備近代化資金貸付金	91	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	83	0
(とくしま産業振興機構)未収設備資金貸付金	4	4
貸付金 計(A)	2,291	39

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	365	40
個人県民税	362	40
法人県民税	3	0
事業税	32	4
不動産取得税	16	2
軽油引取税	1	0
自動車税	11	1
旧法による税	22	3
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	74	14
加算金・過料等	16	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	240	10
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	159	6
工業用水道事業営業未収金	1	1
(とくしま産業振興機構)求償権	100	50
未収金 計(B)	1,057	137
合計(A) + (B)	3,348	177

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	8	0
徳島県奨学金貸付金	13	0
貸付金 計(A)	27	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	153	1
個人県民税	148	0
法人県民税	5	0
事業税	38	2
不動産取得税	15	1
県たばこ税	—	—
軽油引取税	4	0
自動車税	22	1
その他の未収金		
負担金	6	1
使用料・手数料	138	7
加算金・過料等	10	1
違約金及び延納利息	0	—
雑入	817	326
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,675	—
電気事業営業未収金	255	—
工業用水道事業営業未収金	97	—
駐車場事業営業未収金	0	—
流域下水道事業営業未収金	69	—
(鳴門病院) 医業未収金	1,107	6
(鳴門病院) その他未収金	367	—
未収金 計(B)	6,772	345
合計(A)+(B)	6,799	345

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	485,558	47,044	106,308	30,331	240,633	5,353	90,090	47,810	—	12,843
一般公共事業	183,171	14,844	48,833	791	69,411	1,115	63,021	33,747	—	—
公営住宅建設	2,738	322	813	717	850	101	256	96	—	—
災害復旧	5,764	941	5,631	—	133	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,135	248	1,008	—	3,578	—	1,549	1,037	—	—
一般単独事業	169,398	21,662	1,837	9,237	129,701	3,360	25,263	12,930	—	—
その他	118,351	9,027	48,185	19,586	36,958	778	—	—	—	12,843
【特別分】	430,453	53,949	44,738	12,609	96,402	195	274,785	177,190	—	1,724
臨時財政対策債	335,622	41,882	29,431	12,182	35,209	—	257,075	170,061	—	1,724
減税補てん債	3,336	1,183	—	—	3,336	—	—	—	—	—
退職手当債	28,574	3,453	—	—	28,574	—	—	—	—	—
その他	62,922	7,432	15,307	427	29,282	195	17,710	7,129	—	—
【その他】	44,086	38,138	4,550	—	36,917	2,260	—	—	—	359
合計	960,097	139,132	155,596	42,940	373,952	7,809	364,875	225,000	—	14,926

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
960,097	902,993	47,127	8,460	394	684	187	251	0.40%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
960,097	138,990	97,487	95,393	95,188	88,549	365,240	47,326	25,207	6,719

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,784	317	196	32	1,873
退職手当引当金	100,959	10,538	12,830	7	98,659
賞与等引当金	9,098	8,285	9,035	60	8,288
合計	111,841	19,139	22,061	99	108,820

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄道路事業費負担金	国	3,581	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	総合流域防災事業費	国	2,599	河川の改良など
	国直轄事業負担金	国	2,579	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	1,612	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,538	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	地すべり対策事業費	国	1,406	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改修事業費	国	885	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	484	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	450	港湾改修事業に対する負担金
	漁港海岸事業費	国	434	漁港海岸の改良など
	水素供給拠点整備事業費補助金	民間事業者	340	副生水素を活用した「水素供給拠点」の整備事業費に対する補助
	河川海岸事業費	国	253	河川海岸の改良など
	国直轄治山事業負担金	国	227	治山事業の実施にかかる負担金
	その他		19,208	
		計		35,597

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,519	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	9,291	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	令和3年度介護給付費負担金	市町村、 みよし広域連合	11,943	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,283	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	5,503	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,365	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,837	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,249	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,125	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	令和3年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島 県社会福祉協議会	1,763	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	法人事業税交付金	市町村	1,633	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,541	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,452	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,252	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,158	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,124	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
株式等譲渡所得割交付金	市町村	1,012	市町村に対し、収入した県民税株式等譲渡所得割の中から一定割合を交付	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	その他		32,745	
	計		107,795	
合計			143,392	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		82,867
		地方消費税清算金		32,960
		地方譲与税		13,659
		地方特例交付金		378
		地方交付税		168,633
		交通安全対策特別交付金		223
		分担金及び負担金		1,133
		寄付金		209
		他会計からの繰入金		54,702
		小計		354,764
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	24,808
			計	24,808
		経常的補助金	国庫支出金	90,693
			計	90,693
	小計		115,501	
合計				470,265
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		113,354
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	679
			計	679
		経常的補助金	国庫支出金	24
			計	24
	小計		703	
合計				114,057
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		46,103
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	23,603
			計	23,603
小計		23,603		
合計				69,706

広域連合	税金等	分担金及び負担金		169
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	101
			計	101
小計			101	
合計			269	
地方独立行政法人	税金等	負担金・寄附金		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	4
			その他補助金	1,737
			計	1,741
小計			1,741	
合計			1,741	
第三セクター等	税金等	負担金・寄附金		225
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	31
			その他補助金・助成金	1,796
			計	1,827
小計			1,827	
合計			2,052	
単純合計	税金等			514,615
	国県等補助金			143,476
相殺消去	税金等			168,685
	国県等補助金			-
合計	税金等			345,930
	国県等補助金			143,476

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	456,205	117,825	98,704	196,357	43,318
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	3,687	—	—	3,687	—
合計	459,892	117,825	98,704	200,044	43,318

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	7
要求払預金	56,783
短期投資	20,243
合計	77,033

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地共用用地取得事 業特別会計
資産合計	1,111,214	688	898	694	27	1,787	3,684	10,894	315	292	2,842
固定資産	1,051,258	384	-	496	14	1,779	1,211	10,588	-	62	2,151
有形固定資産	852,827	384	-	-	-	1,772	-	18	-	1	2,174
事業用資産	210,395	-	-	-	-	1,772	-	-	-	-	2,078
土地	93,334	-	-	-	-	326	-	-	-	-	2,026
立木竹	32	-	-	-	-	1,405	-	-	-	-	-
建物	241,438	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 141,818	-	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-
工作物	42,482	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 28,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 1,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,575	-	-	-	-	39	-	-	-	-	51
インフラ資産	634,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96
土地	200,442	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 596
建物	2,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	995,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
工作物減価償却累計額	△ 586,593	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 565	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	22,343	-	-	-	-	-	-	-	-	-	689
物品	22,265	635	-	-	-	-	-	29	-	4	-
物品減価償却累計額	△ 14,347	△ 251	-	-	-	-	-	△ 11	-	△ 3	-
無形固定資産	1,122	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
ソフトウェア	1,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
投資その他の資産	197,309	-	-	496	14	-	1,211	10,570	-	61	△ 23
投資及び出資金	85,865	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
有価証券	3,424	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
出資金	74,691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 9,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,618	-	-	158	14	-	1,200	-	-	1	-
長期貸付金	16,021	-	-	340	-	-	16	10,570	-	-	-
基金	104,137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 23
減債基金	55,329	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48,808	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 23
その他	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,442	-	-	△ 1	-	-	△ 5	-	-	-	-
流動資産	59,956	305	898	198	13	8	2,473	305	315	230	691
現金預金	23,481	305	898	108	13	8	2,473	305	315	230	320
未収金	296	-	-	8	-	-	-	-	-	0	-
短期貸付金	437	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-
基金	35,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	14,671	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	20,654	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 16	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,134,156	688	898	694	27	1,787	3,684	10,894	315	292	△ 2,701
負債合計	1,318,009	-	-	333	2	739	718	10,050	96	272	3,148
固定負債	1,220,108	-	-	287	-	705	714	10,050	56	272	1,665
地方債等	1,121,340	-	-	-	-	705	714	10,000	-	-	1,665
長期未払金	1,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	88,944	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,899	-	-	287	-	-	-	50	56	272	-
流動負債	97,901	-	-	45	2	35	4	-	39	-	1,483
1年内償還予定地方債等	92,326	-	-	-	2	35	4	-	-	-	1,483
未払金	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	216	-	-	45	-	-	-	-	39	-	-
純資産合計	△ 183,853	688	898	362	26	1,048	2,966	844	219	20	△ 5,848
固定資産等形成分	1,087,020	384	-	578	14	1,779	1,211	10,588	-	62	2,151
余剰分(不足分)	△ 1,270,872	305	898	△ 217	12	△ 731	1,755	△ 9,745	219	△ 42	△ 7,999
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
資産合計	1,580	0	12,207	-	-	280	314	1,613	2,805	1,152,134	-	
固定資産	952	-	8,716	-	-	5	5	1,376	-	1,078,997	-	
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	857,174	-	
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,244	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,686	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,437	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	241,442	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 141,820	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,482	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,057	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,600	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,600	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,030	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,624	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 50	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,665	-	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	634,610	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199,846	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,052	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 104	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	995,977	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 586,594	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	965	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 565	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,033	-	
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,933	-	
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 14,613	-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,131	-	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,068	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63	-	
投資その他の資産	952	-	8,716	-	-	5	5	1,376	-	220,692	-	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,925	-	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,484	-	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,691	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,750	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,256	-	
長期延滞債権	83	-	-	-	-	5	-	-	-	3,085	-	
長期貸付金	869	-	8,716	-	-	-	5	1,376	-	37,913	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,115	-	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,329	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,786	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366	-	
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,449	-	
流動資産	628	0	3,492	-	-	275	309	236	2,805	73,137	-	
現金預金	430	0	2,646	-	-	275	301	-	2,805	34,915	-	
未収金	13	-	-	-	-	-	-	-	-	318	-	
短期貸付金	184	-	845	-	-	-	7	236	-	1,792	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,325	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,671	-	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,654	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	1,580	0	12,207	△ 17,400	-	280	314	1,613	2,805	1,152,134	-	
負債合計	-	-	-	△ 362,290	1,969	-	-	1,613	2,805	977,463	-	
固定負債	-	-	-	△ 364,914	-	-	-	1,376	-	870,319	-	
地方債等	-	-	-	△ 364,914	-	-	-	1,376	-	770,886	-	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,875	-	
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88,944	-	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,049	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,565	-	
流動負債	-	-	-	2,624	1,969	-	-	236	2,805	107,144	-	
1年内償還予定地方債等	-	-	-	2,624	-	-	-	236	-	96,718	-	
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122	-	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	-	-	-	-	1,969	-	-	-	-	7,205	-	
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,805	2,805	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301	-	
純資産合計	1,580	0	12,207	344,891	△ 1,969	280	314	-	-	174,671	0	
固定資産等形成分	1,136	-	9,561	-	-	5	13	1,613	-	1,116,114	-	
余剰分(不足分)	444	0	2,646	344,891	△ 1,969	275	301	△ 1,613	-	△ 941,443	-	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

連結貸借対照表内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用み水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
資産合計	1,152,134	40,933	30,328	12,065	1,763	1,674	26,644	59,354	798	3,723	501
固定資産	1,078,997	30,684	13,840	8,781	937	937	26,430	58,130	798	3,723	501
有形固定資産	857,174	29,468	11,043	8,666	487	937	26,344	58,126	-	3,723	501
事業用資産	214,244	25,909	1	-	487	936	-	10,906	-	-	-
土地	95,686	3,279	-	-	-	520	-	10,905	-	-	-
立木竹	1,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	241,442	32,682	-	-	-	1,558	-	107	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 141,820	△ 11,847	-	-	-	△ 1,227	-	△ 105	-	-	-
工作物	42,482	786	-	-	-	271	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 28,057	△ 335	-	-	-	△ 185	-	-	-	-	-
船舶	1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 1,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	51	-	1	-	487	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,665	1,344	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	634,610	-	5,790	7,877	-	-	26,344	47,220	-	3,723	501
土地	199,846	-	601	250	-	-	9,451	45,746	-	-	-
建物	2,052	-	3,476	1,262	-	-	1,248	6,116	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 104	-	△ 2,027	△ 768	-	-	△ 95	△ 4,720	-	-	-
工作物	995,977	-	12,628	13,082	-	-	16,690	138	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 586,594	-	△ 9,571	△ 6,656	-	-	△ 993	△ 60	-	-	-
その他	965	-	1	-	-	-	20	-	-	3,723	501
その他減価償却累計額	△ 565	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
建物仮勘定	23,033	-	684	708	-	-	23	-	-	-	-
物品	22,933	13,654	12,266	3,594	-	1	-	-	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 14,613	△ 10,095	△ 7,014	△ 2,805	-	0	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,131	7	183	114	-	0	1	-	798	-	-
ソフトウェア	1,068	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他	63	7	183	114	-	0	-	-	798	-	-
投資その他の資産	220,692	1,208	2,615	0	450	-	85	4	-	-	-
投資及び出資金	85,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	3,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	74,691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 9,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,079	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-
長期貸付金	37,913	-	2,615	-	450	-	-	-	-	-	-
基金	104,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	55,329	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48,786	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	366	1,208	0	0	-	-	85	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,449	-	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	73,137	10,249	16,488	3,284	826	737	214	1,224	-	-	-
現金預金	34,915	4,272	15,393	3,124	826	737	112	351	-	-	-
未収金	318	5,857	275	121	-	0	69	1	-	-	-
短期貸付金	1,792	-	618	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	35,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	14,671	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	20,654	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	800	241	1	40	-	0	-	872	-	-	-
その他	3	31	200	-	-	0	33	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 16	△ 153	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,152,134	40,933	30,328	12,065	1,763	1,674	26,644	59,354	798	3,723	501
負債合計	977,463	39,505	3,512	5,159	15	112	19,379	13,762	-	463	7
固定負債	870,319	34,185	2,620	4,447	-	111	18,635	11,963	-	429	6
地方債等	770,886	26,292	-	2,518	-	-	6,138	11,963	-	429	6
長期未払金	1,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	88,944	3,841	675	123	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,565	4,052	1,945	1,807	-	111	12,498	0	-	-	-
流動負債	107,144	5,320	892	711	15	1	744	1,799	-	34	1
1年内償還予定地方債等	96,711	2,107	-	338	-	-	662	1,797	-	34	1
未払金	122	2,249	626	361	0	1	80	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	160	1	0	8	0	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	7,205	695	61	12	-	-	1	2	-	-	-
預り金	2,805	75	4	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	301	33	200	-	8	-	1	-	-	-	-
純資産合計	174,671	1,428	26,816	6,906	1,747	1,562	7,265	45,592	798	3,260	495
固定資産等形成分	1,116,114	27,693	17,281	10,509	1,561	1,329	26,999	58,923	1,050	3,723	501
余剰分(不足分)	△ 941,443	△ 26,265	9,535	△ 3,602	186	233	△ 19,734	△ 13,331	△ 251	△ 463	△ 7
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目					広域連合				地方独立行政法人		地方三公社	
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院		徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	
									小計			
資産合計	3,910	1,333,826	128	△ 5,959	1,327,995	35	35	9,457	9,457	799	900	
固定資産	1,377	1,225,134	153	△ 5,301	1,219,866	26	26	3,313	3,313	144	307	
有形固定資産	-	996,468	-	△ 272	996,196	6	6	3,301	3,301	4	303	
事業用資産	-	252,483	-	-	252,483	-	-	1,444	1,444	-	301	
土地	-	110,389	-	-	110,389	-	-	713	713	-	245	
立木竹	-	1,437	-	-	1,437	-	-	-	-	-	-	
建物	-	275,788	-	-	275,788	-	-	1,084	1,084	-	85	
建物減価償却累計額	-	△ 154,999	-	-	△ 154,999	-	-	△ 353	△ 353	-	△ 29	
工作物	-	43,538	-	-	43,538	-	-	1	1	-	5	
工作物減価償却累計額	-	△ 28,577	-	-	△ 28,577	-	-	△ 1	△ 1	-	△ 5	
船舶	-	1,600	-	-	1,600	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	△ 1,600	-	-	△ 1,600	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	2,030	-	-	2,030	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	△ 1,624	-	-	△ 1,624	-	-	-	-	-	-	
その他	-	539	-	-	539	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	△ 50	-	-	△ 50	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	4,009	-	-	4,009	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	-	726,065	-	△ 272	725,793	-	-	-	-	-	-	
土地	-	255,894	-	△ 272	255,621	-	-	-	-	-	-	
建物	-	14,155	-	-	14,155	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	△ 7,714	-	-	△ 7,714	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	1,038,514	-	-	1,038,514	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	△ 603,875	-	-	△ 603,875	-	-	-	-	-	-	
その他	-	5,210	-	-	5,210	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	△ 566	-	-	△ 566	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	-	24,447	-	-	24,447	-	-	-	-	-	-	
物品	-	52,448	-	-	52,448	17	17	3,341	3,341	10	10	
物品減価償却累計額	-	△ 34,527	-	-	△ 34,527	△ 10	△ 10	△ 1,483	△ 1,483	△ 5	△ 8	
無形固定資産	-	2,234	-	-	2,234	1	1	12	12	-	0	
ソフトウェア	-	1,068	-	-	1,068	1	1	12	12	-	0	
その他	-	1,166	-	-	1,166	-	-	0	0	-	-	
投資その他の資産	1,377	226,432	153	△ 5,029	221,556	18	18	0	0	140	4	
投資及び出資金	-	85,925	-	△ 7,750	78,175	-	-	-	-	140	4	
有価証券	-	3,484	-	-	3,484	-	-	-	-	140	4	
出資金	-	74,691	-	△ 7,750	66,941	-	-	-	-	-	-	
その他	-	7,750	-	-	7,750	-	-	-	-	-	4	
投資損失引当金	-	△ 9,256	-	5,990	△ 3,266	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	3,084	159	-	3,243	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	40,977	-	△ 3,270	37,708	-	-	15	15	-	-	
基金	1,377	105,492	-	-	105,492	18	18	-	-	-	-	
減債基金	-	55,329	-	-	55,329	-	-	-	-	-	-	
その他	1,377	50,163	-	-	50,163	18	18	-	-	-	-	
その他	-	1,660	-	-	1,660	-	-	0	0	0	0	
徴収不能引当金	-	△ 1,451	△ 6	-	△ 1,457	-	-	△ 15	△ 15	-	-	
流動資産	2,533	108,692	△ 25	△ 658	108,009	9	9	6,144	6,144	655	593	
現金預金	2,533	62,263	2,047	-	64,310	9	9	4,433	4,433	387	271	
未収金	-	6,641	△ 2,225	-	4,416	-	-	1,600	1,600	24	87	
短期貸付金	-	2,410	-	△ 658	1,752	-	-	-	-	-	-	
基金	-	35,325	-	-	35,325	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	14,671	-	-	14,671	-	-	-	-	-	-	
減債基金	-	20,654	-	-	20,654	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	1,954	-	-	1,954	-	-	116	116	242	225	
その他	-	268	-	-	268	-	-	1	1	1	10	
徴収不能引当金	-	△ 169	153	-	△ 16	-	-	△ 6	△ 6	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	3,910	1,333,826	128	△ 5,959	1,327,995	35	35	9,457	9,457	799	900	
負債合計	-	1,059,377	1,904	△ 3,927	1,057,354	8	8	6,898	6,898	301	683	
固定負債	-	942,716	1,923	△ 3,270	941,376	6	6	4,513	4,513	57	591	
地方債等	-	818,231	-	△ 3,220	815,011	6	6	1,376	1,376	-	568	
長期未払金	-	1,875	-	-	1,875	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	-	93,583	1,923	-	95,507	-	-	2,747	2,747	57	-	
損失補償等引当金	-	6,049	-	-	6,049	-	-	-	-	-	-	
その他	-	22,978	-	△ 50	22,928	-	-	390	390	-	23	
流動負債	-	116,660	△ 19	△ 658	115,983	2	2	2,384	2,384	244	93	
1年内償還予定地方債等	-	101,650	-	△ 658	100,992	2	2	236	236	242	36	
未払金	-	3,438	△ 19	-	3,419	-	-	1,822	1,822	-	55	
未払費用	-	0	-	-	0	-	-	37	37	2	-	
前受金	-	169	-	-	169	-	-	8	8	-	1	
前受収益	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	-	7,978	-	-	7,978	-	-	233	233	-	-	
預り金	-	2,884	-	-	2,884	0	0	25	25	0	1	
その他	-	542	-	-	542	-	-	22	22	-	-	
純資産合計	3,910	274,450	△ 1,777	△ 2,032	270,641	27	27	2,559	2,559	498	217	
固定資産等形成分	1,377	1,267,060	-	△ 9,997	1,257,063	26	26	3,313	3,313	144	307	
余剰分(不足分)	2,533	△ 992,610	△ 1,777	7,965	△ 986,421	1	1	△ 754	△ 754	354	△ 90	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

連結貸借対照表内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財 団	(公財)徳島県文化振興 財団	(一財)徳島県環境整備 公社	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま“あい”ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会
資産合計	1,700	101	1,789	5,042	45	1,257	3,080	133	1,009	50,908	795
固定資産	452	31	1,483	2,844	45	1,254	2,515	128	550	50,058	532
有形固定資産	307	1	87	1,066	-	-	157	0	288	15	18
事業用資産	301	1	3	1,035	-	-	105	-	282	-	1
土地	245	-	-	297	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	85	1	14	1,151	-	-	37	-	773	-	7
建物減価償却累計額	△ 29	0	△ 12	△ 564	-	-	△ 10	-	△ 504	-	△ 6
工作物	5	-	1	511	-	-	108	-	80	-	-
工作物減価償却累計額	△ 5	-	△ 1	△ 360	-	-	△ 31	-	△ 68	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	20	2	128	2,623	-	-	153	3	47	20	37
物品減価償却累計額	△ 13	△ 2	△ 44	△ 2,592	-	-	△ 101	△ 2	△ 41	△ 5	△ 20
無形固定資産	0	-	-	3	-	-	9	0	1	0	4
ソフトウェア	0	0	-	-	-	-	2	0	0	-	3
その他	0	0	-	-	-	-	7	-	1	0	1
投資その他の資産	144	30	1,396	1,774	45	1,254	2,350	128	261	50,043	510
投資及び出資金	144	-	-	115	-	-	-	-	250	0	0
有価証券	140	-	-	115	-	-	-	-	250	-	-
出資金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	30	1,396	1,480	45	1,254	2,347	128	-	49,984	507
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	30	1,396	1,480	45	1,254	2,347	128	-	49,984	507
徴収不能引当金	-	0	-	179	-	-	2	-	11	7	2
流動資産	1,248	69	306	2,198	0	3	565	5	460	850	264
現金預金	659	60	231	2,093	0	3	383	5	372	521	184
未収金	111	9	63	105	0	-	180	-	37	381	78
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	467	-	10	-	-	-	0	0	-	-	-
その他	11	0	1	0	-	-	2	0	51	1	2
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 53	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,700	101	1,789	5,042	45	1,257	3,080	133	1,009	50,908	795
負債合計	984	63	1,02	1,754	0	0	278	4	30	50,159	102
固定負債	647	-	36	1,456	-	-	167	-	23	12,292	-
地方債等	568	-	-	-	-	-	124	-	-	11,990	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	57	-	36	17	-	-	40	-	12	61	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23	-	-	1,439	-	-	3	-	11	241	-
流動負債	337	63	66	297	0	0	111	4	7	37,867	102
1年内償還予定地方債等	278	-	-	-	-	-	6	-	-	37,761	-
未払金	55	60	24	297	0	0	67	3	7	104	92
未払費用	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	1	-	18	-	-	-	0	0	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	5	-	-	-	29	-	-	-	4
預り金	1	0	1	0	-	-	6	0	-	2	6
その他	-	3	17	-	-	-	4	-	0	-	-
純資産合計	715	38	1,687	3,288	45	1,257	2,803	129	979	749	693
固定資産等形成分	452	31	1,483	2,844	45	1,254	2,515	128	550	50,058	532
余剰分(不足分)	264	△ 19	△ 19	△ 1,034	△ 30	△ 365	287	△ 46	△ 167	△ 49,480	△ 318
他団体出資等分	-	25	224	1,478	30	368	-	47	596	170	479

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
資産合計	448	575	1,473	20,868	515	3,574	59	661	2,721	390	79
固定資産	147	551	1,039	19,965	500	3,508	1	243	1,630	142	4
有形固定資産	147	0	662	19,802	--	--	0	4	1,626	1	4
事業用資産	147	--	631	19,758	--	--	--	2	1,568	1	1
土地	--	--	596	--	--	--	--	--	--	--	0
立木竹	--	--	--	19,725	--	--	--	--	--	--	--
建物	584	--	249	2	--	--	--	0	2,658	1	0
建物減価償却累計額	△ 440	--	△ 231	△ 1	--	--	--	0	△ 1,213	0	0
工作物	12	--	21	--	--	--	--	2	329	--	2
工作物減価償却累計額	△ 9	--	△ 12	--	--	--	--	0	△ 215	--	△ 1
船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
船舶減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮標等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮標等減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	20	66	--	--	--	--	--	--	--
その他減価償却累計額	--	--	△ 12	△ 33	--	--	--	--	△ 71	--	--
建設仮勘定	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インフラ資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
土地	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
工作物	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
工作物減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物仮勘定	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
物品	12	1	88	249	--	0	3	206	22	22	62
物品減価償却累計額	△ 12	△ 1	△ 56	△ 206	--	--	--	△ 2	△ 148	△ 21	△ 60
無形固定資産	0	0	0	5	--	--	--	1	1	0	0
ソフトウェア	--	0	--	5	--	--	--	--	1	--	--
その他	0	0	0	0	--	--	--	1	1	0	0
投資その他の資産	--	551	376	159	500	3,508	1	239	2	140	0
投資及び出資金	--	--	370	--	--	--	0	66	0	140	--
有価証券	--	--	370	--	--	--	--	11	--	140	--
出資金	--	--	--	--	--	--	0	--	0	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	54	--	--	--
投資損失引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
長期延滞債権	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
長期貸付金	--	--	--	--	--	200	--	--	--	--	--
基金	--	551	--	159	500	3,307	1	174	--	--	--
減債基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	551	--	159	500	3,307	1	174	--	--	--
その他	--	--	7	--	--	1	--	--	2	--	0
徴収不能引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
流動資産	300	24	434	903	15	67	58	418	1,092	249	75
現金預金	298	20	417	359	5	66	31	259	1,061	201	10
未収金	2	3	13	384	10	1	27	159	19	47	18
短期貸付金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
財政調整基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
減債基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
棚卸資産	--	--	1	101	--	--	--	--	4	0	6
その他	0	0	3	59	--	0	0	1	7	0	40
徴収不能引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
繰延資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1
負債・純資産合計	448	575	1,473	20,868	515	3,574	59	661	2,721	390	79
負債合計	20	46	901	19,862	14	11	49	194	138	32	48
固定負債	13	38	854	19,455	--	--	--	37	68	--	2
地方債等	--	31	--	14,133	--	--	--	--	--	--	--
長期未払金	--	--	--	5,254	--	--	--	--	--	--	--
退職手当引当金	--	7	2	11	--	--	--	37	38	--	--
損失補償等引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	13	--	852	57	--	--	--	--	29	--	2
流動負債	7	9	47	406	14	11	49	157	70	32	46
1年内償還予定地方債等	--	1	--	145	--	--	--	--	--	--	--
未払金	7	7	42	208	14	10	47	154	42	15	6
未払費用	--	--	--	5	--	--	--	--	--	10	--
前受金	--	0	4	--	--	--	--	--	14	--	0
前受収益	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
賞与等引当金	--	--	--	13	--	--	2	--	8	4	--
預り金	0	1	0	8	0	0	0	3	3	3	--
その他	--	--	--	27	--	--	--	--	5	--	40
純資産合計	427	529	572	1,007	501	3,564	10	468	2,583	358	31
固定資産等形成分	147	551	1,039	19,965	500	3,508	1	243	1,630	142	4
余剰分(不足分)	22	△ 66	△ 682	△ 18,958	△ 174	△ 527	9	86	△ 618	8	7
他団体出資等分	258	43	215	--	175	583	--	138	1,571	209	20

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県理蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力道放 県民センター					
資産合計	275	714	96,514	1,435,700	△ 285	△ 31,288	1,404,128
固定資産	97	703	87,970	1,311,746	240	△ 30,999	1,280,988
有形固定資産	-	1	23,877	1,023,688	242	-	1,023,930
事業用資産	-	-	23,535	277,763	242	-	278,005
土地	-	-	893	112,240	242	-	112,482
立木竹	-	-	19,725	21,162	-	-	21,162
建物	-	-	5,478	282,435	-	-	282,435
建物減価償却累計額	-	-	△ 2,981	△ 158,362	-	-	△ 158,362
工作物	-	-	1,067	44,610	-	-	44,610
工作物減価償却累計額	-	-	△ 696	△ 29,278	-	-	△ 29,278
船舶	-	-	1,600	-	-	-	1,600
船舶減価償却累計額	-	-	-	△ 1,600	-	-	△ 1,600
浮標等	-	-	-	2	-	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	2,030	-	-	2,030
航空機減価償却累計額	-	-	-	△ 1,624	-	-	△ 1,624
その他	-	-	166	705	-	-	705
その他減価償却累計額	-	-	△ 116	△ 167	-	-	△ 167
建設仮勘定	-	-	0	4,009	-	-	4,009
インフラ資産	-	-	0	725,793	-	-	725,793
土地	-	-	-	255,621	-	-	255,621
建物	-	-	-	14,155	-	-	14,155
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 7,714	-	-	△ 7,714
工作物	-	-	-	1,038,514	-	-	1,038,514
工作物減価償却累計額	-	-	-	△ 603,875	-	-	△ 603,875
その他	-	-	-	5,210	-	-	5,210
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 566	-	-	△ 566
建物仮勘定	-	-	0	24,447	-	-	24,447
物品	-	1	3,656	59,481	-	-	59,481
物品減価償却累計額	-	-	△ 3,314	△ 39,348	-	-	△ 39,348
無形固定資産	-	-	25	2,273	-	-	2,273
ソフトウェア	-	-	15	1,097	-	-	1,097
その他	-	-	10	1,176	-	-	1,176
投資その他の資産	97	702	64,067	285,785	△ 2	△ 30,999	254,784
投資及び出資金	-	-	941	79,260	-	△ 11,991	67,269
有価証券	-	-	886	4,510	-	-	4,510
出資金	-	-	0	66,946	-	△ 11,991	54,955
その他	-	-	54	7,804	-	-	7,804
投資損失引当金	-	-	-	△ 3,266	-	3,266	-
長期延滞債権	-	-	104	3,348	-	-	3,348
長期貸付金	-	-	200	37,923	-	△ 22,273	15,650
基金	88	702	62,653	168,163	-	-	168,163
減債基金	-	-	-	55,329	-	-	55,329
その他	88	702	62,653	112,834	-	-	112,834
徴収不能引当金	9	-	221	1,882	-	-	1,882
流動資産	179	12	8,544	123,954	△ 525	△ 289	123,140
現金預金	35	12	6,625	76,035	998	-	77,033
未収金	144	-	1,682	7,808	△ 1,009	-	6,799
短期貸付金	-	-	-	1,752	-	△ 289	1,463
基金	-	-	-	35,325	-	-	35,325
財政調整基金	-	-	-	14,671	-	-	14,671
減債基金	-	-	-	20,654	-	-	20,654
棚卸資産	-	-	123	2,661	△ 242	-	2,419
その他	0	-	167	447	-	-	447
徴収不能引当金	-	-	△ 54	△ 75	△ 272	-	△ 347
繰延資産	-	-	1	1	-	-	1
負債・純資産合計	275	714	96,514	1,435,700	△ 285	△ 31,288	1,404,128
負債合計	262	0	74,069	1,139,313	2	△ 28,611	1,110,704
固定負債	87	-	34,527	981,064	1	△ 28,323	952,742
地方債等	-	-	26,278	843,239	-	△ 22,273	820,966
長期未払金	-	-	5,254	7,129	-	-	7,129
退職手当引当金	87	-	348	98,658	1	-	98,659
損失補償等引当金	-	-	0	6,049	-	△ 6,049	-
その他	-	-	2,647	25,988	-	-	25,988
流動負債	176	0	39,542	158,249	1	△ 289	157,962
1年内償還予定地方債等	-	-	37,913	139,420	-	△ 289	139,132
未払金	175	-	1,381	6,677	△ 11	-	6,666
未払費用	-	-	16	55	-	-	55
前受金	-	-	37	214	-	-	214
前受収益	-	-	0	0	-	-	0
賞与等引当金	-	-	64	8,275	13	-	8,288
預り金	1	0	36	2,947	-	-	2,947
その他	-	-	96	660	-	-	660
純資産合計	13	714	22,445	296,387	△ 287	△ 2,676	293,424
固定資産等形成分	97	703	87,970	1,348,823	240	△ 31,288	1,317,776
余剰分(不足分)	△ 84	△ 175	△ 72,343	△ 1,059,254	△ 527	28,611	△ 1,031,170
他団体出資等分	-	187	6,818	6,818	-	-	6,818

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
純経常行政コスト	△ 493,957	△ 24	△ 152	△ 37	△ 1	△ 115	△ 39	△ 54,075	22	0	△ 2,315
経常費用	508,191	776	2,364	37	1	118	39	54,527	72	0	2,322
業務費用	214,310	736	-	1	0	100	18	67	0	0	43
人件費	113,824	40	-	-	-	24	-	-	-	-	12
職員給与費	96,884	40	-	-	-	24	-	-	-	-	12
賞与等引当金繰入額	5,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	9,459	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	95,904	696	-	0	0	53	1	67	0	0	31
物件費	58,858	623	-	0	0	53	1	62	0	0	31
維持補修費	16,621	2	-	-	-	0	-	2	-	-	-
減価償却費	20,405	71	-	-	-	0	-	4	-	0	0
その他	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	4,583	-	-	1	0	23	17	-	-	-	-
支払利息	36	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	294	-	-	1	-	-	0	-	-	-	-
その他	4,252	-	-	-	0	0	17	-	-	-	-
移転費用	293,882	40	2,364	37	1	17	21	54,459	72	-	2,279
補助金等	149,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	8,835	-	-	-	-	9	2	1,639	16	-	3
他会計への繰出金	119,023	40	2,364	37	1	6	19	52,821	10	-	1,558
その他	16,414	0	-	-	-	3	-	-	46	-	717
経常収益	14,234	752	2,212	0	0	2	0	452	94	0	8
使用料及び手数料	5,689	85	-	-	-	-	-	4	-	-	-
その他	8,545	667	2,212	0	0	2	0	448	94	0	8
純行政コスト	△ 493,962	△ 24	△ 152	△ 40	△ 1	36	△ 39	△ 54,075	22	0	△ 2,315
臨時損失	2,774	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	1,919	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	153	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,769	-	-	-	-	152	-	-	-	-	-
資産売却益	20	-	-	-	-	152	-	-	-	-	-
その他	2,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
純経常行政コスト	△ 110	-	4	△ 3,308	222	0	0	-	-	-	553,885	168,685
経常費用	112	40	1	3,308	31,473	0	0	0	-	-	603,383	△ 202,725
業務費用	2	-	1	3,274	31,473	0	0	0	-	-	250,028	△ 32,415
人件費	-	-	-	-	31,473	-	-	-	-	-	145,373	△ 31,666
職員給与費	-	-	-	-	29,504	-	-	-	-	-	126,464	△ 31,666
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	1,969	-	-	-	-	-	7,205	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,459	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,245	-
物件費等	0	-	1	-	-	0	0	-	-	-	96,755	△ 749
物件費	0	-	1	-	-	0	0	-	-	-	59,631	△ 749
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,624	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,480	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-
その他の業務費用	2	-	-	3,274	-	-	-	0	-	-	7,900	-
支払利息	-	-	-	3,274	-	-	-	0	-	-	3,334	-
徴収不能引当金繰入額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295	-
その他	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,271	-
移転費用	109	40	-	34	-	-	-	-	-	-	353,355	△ 170,310
補助金等	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	151,318	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,835	-
他会計への繰出金	109	-	-	34	-	-	-	-	-	-	176,021	△ 170,310
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,181	-
経常収益	1	40	6	-	31,695	0	0	0	-	-	49,497	△ 34,039
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,778	△ 1,610
その他	1	40	6	-	31,695	0	0	0	-	-	43,719	△ 32,430
純行政コスト	△ 111	-	4	△ 3,308	222	0	0	-	-	-	553,741	△ 168,685
臨時損失	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,777	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,919	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	702	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,921	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,750	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
純経常行政コスト	385,200	7,294	△ 296	△ 137	△ 7	24	0	△ 493	84	△ 33	△ 1
経常費用	400,658	25,920	3,086	905	1	52	902	608	371	10	0
業務費用	217,613	25,920	2,783	880	0	52	902	472	84	10	0
人件費	113,707	12,306	982	197	-	-	20	32	-	-	-
職員給与費	94,798	9,050	743	150	-	-	19	30	-	-	-
賞与等引当金繰入額	7,205	695	61	12	-	-	1	2	-	-	-
退職手当引当金繰入額	9,459	854	176	34	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,245	1,706	2	0	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	96,006	7,307	1,662	626	0	52	775	377	84	-	-
物件費	58,882	5,185	271	122	0	1	238	26	-	-	-
維持補修費	16,624	172	689	120	-	2	-	143	-	-	-
減価償却費	20,480	1,951	702	384	-	47	537	186	84	-	-
その他	20	-	-	-	-	2	-	22	-	-	-
その他の業務費用	7,900	6,307	139	58	-	0	107	63	-	10	0
支払利息	3,334	328	-	6	-	-	106	63	-	10	0
徴収不能引当金繰入額	295	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,271	5,960	139	51	-	0	0	0	-	-	-
移転費用	183,045	-	303	25	1	0	-	135	287	-	-
補助金等	151,318	-	297	24	1	0	-	24	207	-	-
社会保障給付	8,835	-	6	1	-	-	-	0	-	-	-
他会計への繰出金	5,712	-	-	-	-	-	-	19	81	-	-
その他	17,181	-	-	-	-	0	-	92	-	-	-
経常収益	15,458	18,627	3,382	1,041	8	29	902	1,100	287	43	1
使用料及び手数料	4,169	18,007	3,143	1,031	8	28	-	1,022	-	-	-
その他	11,289	620	239	10	-	0	902	78	287	43	1
純行政コスト	385,056	7,294	△ 288	△ 133	△ 7	31	-	△ 493	84	△ 33	△ 1
臨時損失	2,777	-	8	5	-	7	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	1,919	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
資産除売却損	702	-	8	5	-	7	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
その他	157	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
臨時利益	2,921	-	-	2	-	0	-	-	-	-	-
資産売却益	171	-	-	2	-	0	-	-	-	-	-
その他	2,750	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
純経常行政コスト	74,199	465,834	△ 271	△ 13,028	452,535	263	263	627	627	6	△ 41
経常費用	74,221	506,734	△ 271	△ 14,502	491,960	302	302	7,526	7,526	96	431
業務費用	1,892	250,608	△ 271	△ 97	250,239	163	163	7,526	7,526	88	396
人件費	-	127,243	△ 264	△ 29	126,949	4	4	4,322	4,322	47	32
職員給与費	-	104,790	-	△ 29	104,761	1	1	3,854	3,854	40	32
賞与等引当金繰入額	-	7,978	-	-	7,978	-	-	233	233	-	-
退職手当引当金繰入額	-	10,523	△ 264	-	10,259	-	-	234	234	2	-
その他	-	3,953	-	-	3,953	3	3	-	-	5	-
物件費等	65	106,954	-	△ 67	106,887	158	158	3,168	3,168	41	358
物件費	65	64,790	-	△ 67	64,722	156	156	2,343	2,343	3	74
維持補修費	-	17,749	-	-	17,749	-	-	92	92	5	276
減価償却費	-	24,371	-	-	24,371	2	2	352	352	1	8
その他	-	44	-	-	44	-	-	382	382	32	1
その他の業務費用	1,827	16,411	△ 7	△ 1	16,403	0	0	35	35	0	6
支払利息	-	3,848	-	△ 1	3,848	0	0	1	1	-	3
徴収不能引当金繰入額	-	315	△ 7	-	307	-	-	9	9	-	-
その他	1,827	12,249	-	-	12,249	0	0	26	26	0	3
移転費用	72,329	256,126	-	△ 14,405	241,721	139	139	-	-	7	35
補助金等	0	151,871	-	△ 8,593	143,278	139	139	-	-	-	-
社会保障給付	72,327	81,170	-	-	81,170	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	2	5,812	-	△ 5,812	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	17,273	-	-	17,273	-	-	-	-	7	35
経常収益	22	40,900	-	△ 1,475	39,425	39	39	6,898	6,898	90	472
使用料及び手数料	-	27,408	-	△ 9	27,399	32	32	-	-	88	-
その他	22	13,492	-	△ 1,466	12,026	6	6	6,898	6,898	2	472
純行政コスト	74,199	465,709	△ 271	△ 11,600	453,838	263	263	641	641	6	△ 41
臨時損失	-	2,798	-	-	2,798	-	-	14	14	-	0
災害復旧事業費	-	1,919	-	-	1,919	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	723	-	-	723	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	157	-	-	157	-	-	14	14	-	-
臨時利益	-	2,923	-	△ 1,428	1,495	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	173	-	-	173	-	-	-	-	-	-
その他	-	2,750	-	△ 1,428	1,322	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	小計	(公財)おとくしま推進財団	(公財)徳島県文化振興財団	(一財)徳島県環境整備公社	(公財)おとくしま移種医療推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	(公財)おとくしま“あい”ラント推進協議会	(株)徳島健康科学総合センター	(公財)おとくしま産業振興機構	(一財)徳島県観光協会
		純経常行政コスト	△ 35	203	13	△ 356	0	△ 1	△ 27	127	△ 12
経常費用	527	218	470	634	1	8	1,208	133	97	709	1,465
業務費用	485	213	453	469	1	1	1,208	129	79	330	430
人件費	79	24	136	84	0	-	720	56	22	105	112
職員給与費	72	13	124	81	-	-	681	56	22	77	108
賞与等引当金繰入額	-	-	5	-	-	-	29	-	-	-	4
退職手当引当金繰入額	2	-	3	1	-	-	10	-	1	9	-
その他	5	12	3	2	0	-	-	-	-	20	1
物件費等	399	186	315	384	0	1	281	73	56	220	317
物件費	77	185	294	24	0	1	198	71	33	216	279
維持補修費	281	-	20	298	-	-	-	-	11	-	34
減価償却費	9	0	1	61	-	-	82	2	13	4	3
その他	32	0	0	-	0	0	-	0	-	-	0
その他の業務費用	6	3	1	2	-	-	207	-	1	5	1
支払利息	3	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	3	1	2	-	-	206	-	1	1	1
移転費用	42	5	17	165	0	7	-	3	17	379	1,035
補助金等	-	2	5	1	0	7	-	3	-	375	1,019
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	42	4	12	164	-	-	-	0	17	4	17
経常収益	562	15	457	990	0	9	1,235	6	108	188	1,446
使用料及び手数料	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	474	15	457	990	0	9	1,235	6	108	188	1,446
純行政コスト	△ 35	203	12	△ 194	0	△ 1	△ 27	127	△ 11	521	14
臨時損失	-	-	-	162	-	-	0	0	1	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	162	-	-	-	0	-	-	0
臨時利益	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	4
資産売却益	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
純経常行政コスト	△ 9	△ 1	△ 24	548	1	26	243	17	0	△ 15	82
経常費用	55	66	269	1,193	19	189	272	553	534	296	100
業務費用	46	61	228	1,179	16	167	247	537	503	289	99
人件費	7	46	57	254	0	61	61	162	134	258	61
職員給与費	7	39	56	239	0	31	57	158	104	255	60
賞与等引当金繰入額	-	-	-	13	-	-	-	2	8	1	-
退職手当引当金繰入額	-	0	0	3	-	-	-	3	5	-	-
その他	-	7	1	-	-	31	2	0	18	2	1
物件費等	39	14	171	864	16	105	186	374	347	28	37
物件費	22	14	71	837	16	83	185	345	196	26	19
維持補修費	2	-	5	-	-	21	0	25	13	0	7
減価償却費	14	0	11	27	-	-	-	2	138	0	1
その他	0	0	85	-	1	1	1	1	-	1	9
その他の業務費用	-	1	-	60	0	0	0	1	22	3	1
支払利息	-	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	1	-	4	0	0	0	1	22	3	1
移転費用	8	5	41	15	3	22	25	16	31	7	1
補助金等	-	-	-	7	3	17	19	0	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	5	41	8	0	5	6	16	31	7	1
経常収益	64	67	293	646	18	162	28	536	534	311	18
使用料及び手数料	50	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	67	282	646	18	162	28	536	534	311	18
純行政コスト	△ 9	△ 1	△ 26	570	1	26	243	17	0	△ 15	1,526
臨時損失	-	-	-	22	-	-	-	0	-	-	1,445
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	1,445
臨時利益	-	-	2	0	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	2	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力道放県民センター					
純経常行政コスト	-	0	1,356	454,746	13	△ 1,480	453,279
経常費用	563	16	9,066	509,380	13	△ 4,933	504,461
業務費用	536	16	7,236	265,649	13	△ 3,450	262,212
人件費	275	5	2,641	133,996	13	-	134,009
職員給与費	266	5	2,438	111,125	-	-	111,125
賞与等引当金繰入額	-	-	61	8,272	13	-	8,285
退職手当引当金繰入額	7	-	43	10,537	0	-	10,538
その他	1	-	100	4,061	-	-	4,061
物件費等	261	11	4,287	114,900	-	△ 3,447	111,453
物件費	261	11	3,388	70,687	-	△ 3,447	67,240
維持補修費	-	-	438	18,560	-	-	18,560
減価償却費	-	-	361	25,095	-	-	25,095
その他	-	-	100	559	-	-	559
その他の業務費用	-	-	308	16,753	-	△ 3	16,749
支払利息	-	-	60	3,911	-	△ 3	3,907
徴収不能引当金繰入額	-	-	0	317	-	-	317
その他	-	-	248	12,525	-	-	12,525
移転費用	27	-	1,830	243,731	-	△ 1,482	242,249
補助金等	-	-	1,457	144,874	-	△ 1,482	143,392
社会保障給付	-	-	0	81,170	-	-	81,170
他会計への繰出金	-	-	0	0	-	-	-
その他	27	-	373	17,688	-	-	17,688
経常収益	563	16	7,711	54,634	-	△ 3,453	51,182
使用料及び手数料	-	-	61	27,580	-	△ 87	27,493
その他	563	16	7,650	27,054	-	△ 3,365	23,689
純行政コスト	-	0	2,979	457,686	△ 1	△ 1,480	456,205
臨時損失	-	-	1,629	4,442	-	-	4,442
災害復旧事業費	-	-	0	1,919	-	-	1,919
資産除売却損	-	-	1	724	-	-	724
投資損失引当金繰入額	-	-	0	0	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0	0	-	-	-
その他	-	-	1,629	1,799	-	-	1,799
臨時利益	-	-	7	1,502	14	-	1,516
資産売却益	-	-	2	175	-	-	175
その他	-	-	4	1,326	14	-	1,340

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
前年度末純資産残高	△ 161,111	712	1,049	405	27	988	3,005	765	197	20	△ 4,298
純行政コスト(△)	△ 493,962	△ 24	△ 152	△ 40	△ 1	36	△ 39	△ 54,075	22	0	△ 2,315
財源	470,265	-	-	-	0	23	-	54,154	-	-	765
税収等	354,764	-	-	-	0	23	-	54,154	-	-	61
国県等補助金	115,501	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703
本年度差額	△ 23,697	△ 24	△ 152	△ 40	△ 1	59	△ 39	79	22	0	△ 1,550
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	955	-	-	△ 3	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 22,742	△ 24	△ 152	△ 43	△ 1	59	△ 39	79	22	0	△ 1,550
本年度末純資産残高	△ 183,853	688	898	362	26	1,048	2,966	844	219	20	△ 5,848

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
前年度末純資産残高	1,690	0	12,203	289,084	△ 2,191	280	314	-	-	-	143,138	-
純行政コスト(△)	△ 111	-	4	△ 3,308	222	0	0	-	-	-	△ 553,741	168,685
財源	-	-	-	59,115	-	0	0	-	-	-	584,322	△ 168,685
税収等	-	-	-	59,115	-	0	0	-	-	-	468,118	△ 168,685
国県等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,204	-
本年度差額	△ 111	-	4	55,806	222	0	-	-	-	-	30,581	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	952	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 111	-	4	55,806	222	0	-	-	-	-	31,532	-
本年度末純資産残高	1,580	0	12,207	344,891	△ 1,969	280	314	-	-	-	174,671	-

連結純資産変動計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用水水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
前年度末純資産残高	143,138	△ 365	26,528	6,714	1,741	1,592	7,180	41,437	882	3,226	494
純行政コスト(△)	△ 385,056	△ 7,294	288	133	7	△ 31	-	493	△ 84	33	1
財源	415,637	9,087	0	59	-	1	-	-	-	-	-
税収等	299,432	2,366	0	28	-	1	-	-	-	-	-
国県等補助金	116,204	6,721	0	32	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	30,581	1,793	288	192	7	△ 30	-	493	△ 84	33	1
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	952	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	85	3,663	-	-	-
本年度純資産変動額	31,532	1,793	288	192	7	△ 30	85	4,155	△ 84	33	1
本年度末純資産残高	174,671	1,428	26,816	6,906	1,747	1,562	7,265	45,592	798	3,260	495

連結純資産変動計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
前年度末純資産残高	4,522	237,089	△ 2,042	△ 604	234,444	20	20	1,307	1,307	504	176
純行政コスト(△)	△ 74,199	△ 465,709	271	11,600	△ 453,838	△ 263	△ 263	△ 641	△ 641	△ 6	41
財源	73,587	498,370	-	△ 13,028	485,343	269	269	1,894	1,894	-	-
税収等	50,350	352,178	-	△ 6,642	345,536	169	169	-	-	-	-
国県等補助金	23,236	146,193	-	△ 6,386	139,807	101	101	1,894	1,894	-	-
本年度差額	△ 612	32,661	271	△ 1,428	31,504	7	7	1,252	1,252	△ 6	41
固定資産の変動(内部変動)	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	952	-	-	952	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,747	△ 6	-	3,741	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 612	37,360	265	△ 1,428	36,197	7	7	1,252	1,252	△ 6	41
本年度末純資産残高	3,910	274,450	△ 1,777	△ 2,032	270,641	27	27	2,559	2,559	498	217

連結純資産変動計算書内訳表

科目											
	小計	(公財)〇とくしま推進財 団	(公財)徳島県文化振興 財団	(一財)徳島県環境整備 公社	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま“あい”ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会
前年度末純資産残高	680	37	1,677	3,094	46	1,257	2,754	127	968	715	689
純行政コスト(△)	35	△ 203	△ 12	194	0	1	27	△ 127	11	△ 521	△ 14
財源	0	204	22	-	0	-	22	128	-	555	18
税収等	0	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-
国県等補助金	0	204	19	-	0	-	22	127	-	555	18
本年度差額	35	1	10	194	0	1	49	1	11	34	4
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
本年度純資産変動額	35	1	10	194	0	1	49	1	11	34	4
本年度末純資産残高	715	38	1,687	3,288	46	1,257	2,803	129	979	749	693

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・ペール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
前年度末純資産残高	418	527	549	984	501	3,563	9	485	2,583	343	33
純行政コスト(△)	9	1	26	△ 570	△ 1	△ 26	△ 243	△ 17	0	15	△ 1,526
財源	-	0	-	634	1	27	244	-	-	-	1,524
税収等	-	0	-	220	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金	-	-	-	414	1	27	244	-	-	-	1,524
本年度差額	9	1	26	64	0	0	1	△ 17	0	15	△ 2
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	△ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△ 42	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	9	1	23	23	0	0	1	△ 17	0	15	△ 2
本年度末純資産残高	427	529	572	1,007	501	3,564	10	468	2,583	358	31

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県理蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力道放 県民センター					
前年度末純資産残高	13	714	22,087	258,538	△ 298	△ 2,652	255,588
純行政コスト(△)	-	0	△ 2,979	△ 457,686	1	1,480	△ 456,205
財源	-	0	3,382	490,888	-	△ 1,482	489,406
税収等	-	0	225	345,930	-	-	345,930
国県等補助金	-	-	3,156	144,958	-	△ 1,482	143,476
本年度差額	-	0	403	33,202	1	△ 2	33,201
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	-	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	-	-	△ 3	△ 3	-	-	△ 3
無償所管換等	-	-	-	952	-	-	952
他団体出資等分の増加	-	-	-	0	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	-	0	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	△ 42	3,699	10	△ 22	3,687
本年度純資産変動額	-	0	358	37,850	11	△ 24	37,837
本年度末純資産残高	13	714	22,445	296,387	△ 287	△ 2,676	293,424

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
業務活動収支	△ 31,356	47	△ 152	△ 37	△ 1	△ 130	△ 39	83	22	0	△ 2,236
業務支出	490,386	705	2,364	37	1	155	39	54,523	72	0	2,322
業務費用支出	196,653	665	-	0	0	138	18	64	0	0	43
人件費支出	116,863	40	-	-	-	24	-	-	-	-	12
物件費等支出	75,521	625	-	0	0	91	1	64	0	0	31
支払利息支出	36	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-
その他の支出	4,232	-	-	-	0	-	17	-	-	-	-
移転費用支出	293,733	40	2,364	37	1	17	21	54,459	72	-	2,279
補助金等支出	149,523	-	-	-	-	9	2	1,639	16	-	3
社会保障給付支出	8,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	118,961	40	2,364	37	1	6	19	52,821	10	-	1,558
その他の支出	16,414	0	-	-	-	3	-	-	46	-	717
業務収入	459,714	752	2,212	△ 1	0	25	0	54,606	94	0	86
税収等収入	354,833	-	-	-	0	23	-	54,154	-	-	61
国県等補助金収入	90,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
使用料及び手数料収入	5,697	85	-	-	-	-	-	4	-	-	-
その他の収入	8,491	667	2,212	△ 1	0	2	0	448	94	0	0
臨時支出	1,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	1,915	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 25,830	△ 96	-	74	0	180	36	-	-	△ 5	1,300
投資活動支出	71,004	899	-	33	-	10	-	52,821	-	15	359
公共施設等整備費支出	25,218	899	-	-	-	10	-	-	-	-	337
基金積立金支出	37,059	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,726	-	-	33	-	-	-	52,821	-	-	-
その他の支出	1	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-
投資活動収入	45,174	803	-	107	0	190	36	52,821	-	10	1,659
国県等補助金収入	24,808	-	-	-	-	-	-	-	-	-	679
基金取崩収入	11,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	9,134	-	-	107	0	-	36	52,821	-	-	-
資産売却収入	87	803	-	-	-	190	-	-	-	-	973
その他の収入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	10	7
財務活動収支	58,897	-	-	△ 71	△ 2	△ 42	△ 5	-	-	-	993
財務活動支出	839	-	-	71	2	42	5	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	2	42	5	-	-	-	-
その他の支出	839	-	-	71	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	59,736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	993
地方債等発行収入	58,913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	993
その他の収入	823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,711	△ 49	△ 152	△ 35	△ 3	8	△ 8	83	22	△ 5	57
前年度末資金残高	21,770	354	1,049	143	16	0	2,481	222	293	235	264
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	23,481	305	898	108	13	8	2,473	305	315	230	320
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	23,481	305	898	108	13	8	2,473	305	315	230	320

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
業務活動収支	△ 110	-	4	55,841	-	0	-	-	-	-	21,935	-
業務支出	112	40	1	3,274	31,695	0	0	0	-	-	585,728	△ 202,663
業務費用支出	2	-	1	3,274	31,695	0	0	0	-	-	232,555	△ 32,415
人件費支出	-	-	-	-	31,695	-	-	-	-	-	148,634	△ 31,666
物件費等支出	0	-	1	-	-	0	0	-	-	-	76,336	△ 749
支払利息支出	-	-	-	3,274	-	-	-	0	-	-	3,334	-
その他の支出	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,251	-
移転費用支出	109	40	-	-	-	-	-	-	-	-	353,172	△ 170,248
補助金等支出	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	151,231	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,835	-
他会計への繰出支出	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,926	△ 170,248
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,181	-
業務収入	1	40	6	59,115	31,695	0	0	0	-	-	608,347	△ 202,663
税収等収入	-	-	-	59,115	-	0	0	-	-	-	468,187	△ 168,624
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,717	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,786	△ 1,610
その他の収入	1	40	6	-	31,695	0	0	0	-	-	43,657	△ 32,430
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,984	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,915	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300	-
投資活動収支	173	-	△ 362	11,550	-	0	7	△ 687	-	-	△ 13,659	-
投資活動支出	34	-	1,292	-	-	-	1	900	-	-	127,368	△ 824
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,464	△ 824
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,081	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
貸付金支出	34	-	1,292	-	-	-	1	900	-	-	63,807	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-
投資活動収入	207	-	931	11,550	-	0	8	213	-	-	113,710	△ 824
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,487	-
基金取崩収入	-	-	-	11,550	-	-	-	-	-	-	22,695	-
貸付金元金回収収入	207	-	931	-	-	0	8	213	-	-	63,457	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,053	△ 824
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-
財務活動収支	-	-	-	△ 67,391	-	-	-	687	-	-	△ 6,933	-
財務活動支出	-	-	-	102,187	-	-	-	213	-	-	103,358	-
地方債等償還支出	-	-	-	102,187	-	-	-	213	-	-	102,448	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	911	-
財務活動収入	-	-	-	34,796	-	-	-	900	-	-	96,425	-
地方債等発行収入	-	-	-	34,796	-	-	-	900	-	-	95,602	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	823	-
本年度資金収支額	63	-	△ 357	-	-	0	7	-	-	-	1,343	-
前年度末資金残高	367	0	3,003	-	-	275	294	-	-	-	30,767	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	430	0	2,646	-	-	275	301	-	-	-	32,110	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,222	-	1,222	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,582	-	1,582	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	2,805	-	2,805	-
本年度末現金預金残高	430	0	2,646	-	-	275	301	-	2,805	-	34,915	-

連結資金収支計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
業務活動収支	21,935	2,060	948	508	7	12	24	734	-	33	1
業務支出	383,064	21,980	2,498	527	1	16	392	419	287	10	0
業務費用支出	200,140	21,980	2,195	502	0	16	392	284	-	10	0
人件費支出	116,969	11,729	898	184	-	-	9	30	-	-	-
物件費等支出	75,586	4,792	1,221	275	0	16	276	191	-	-	-
支払利息支出	3,334	317	-	6	-	-	106	63	-	10	0
その他の支出	4,251	5,142	77	37	-	-	0	0	-	-	-
移転費用支出	182,924	-	302	25	1	0	-	135	287	-	-
補助金等支出	151,231	-	296	24	1	0	-	24	207	-	-
社会保障給付支出	8,835	-	6	1	-	-	-	0	-	-	-
他会計への繰出支出	5,678	-	-	-	-	-	-	19	81	-	-
その他の支出	17,181	-	-	-	-	-	-	92	-	-	-
業務収入	405,683	24,040	3,445	1,034	8	28	415	1,153	287	43	1
税収等収入	299,563	1,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	90,717	2,489	-	-	-	-	127	-	286	-	1
使用料及び手数料収入	4,176	14,435	3,202	1,031	8	28	-	1,022	-	-	-
その他の収入	11,227	5,819	243	3	0	0	289	130	1	43	-
臨時支出	1,984	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	1,915	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	69	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,300	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 13,659	△ 931	△ 529	△ 365	-	△ 110	257	2,282	-	-	-
投資活動支出	126,544	1,842	967	454	-	110	4	106	-	-	-
公共施設等整備費支出	25,639	1,842	807	454	-	110	4	106	-	-	-
基金積立金支出	37,081	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	63,807	-	160	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	16	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	112,885	912	438	89	-	-	261	2,388	-	-	-
国県等補助金収入	25,487	23	4	23	-	-	221	-	-	-	-
基金取崩収入	22,695	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	63,457	-	433	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,228	-	1	1	-	-	-	2,388	-	-	-
その他の収入	18	888	0	18	-	-	40	-	-	-	-
財務活動収支	△ 6,933	265	-	△ 184	-	-	△ 207	△ 3,530	-	△ 33	△ 1
財務活動支出	103,358	1,949	-	184	-	-	655	6,105	-	33	1
地方債等償還支出	102,448	1,934	-	184	-	-	545	6,078	-	33	1
その他の支出	911	15	-	-	-	-	110	27	-	-	-
財務活動収入	96,425	2,214	-	-	-	-	448	2,575	-	-	-
地方債等発行収入	95,602	2,214	-	-	-	-	288	959	-	-	-
その他の収入	823	-	-	-	-	-	160	1,616	-	-	-
本年度資金収支額	1,343	1,394	418	△ 41	7	△ 98	74	△ 514	-	-	-
前年度末資金残高	30,767	2,879	14,975	3,165	819	834	38	865	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	32,110	4,272	15,393	3,124	826	737	112	351	-	-	-
前年度末歳計外現金残高	1,222	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	1,582	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	2,805	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	34,915	4,272	15,393	3,124	826	737	112	351	-	-	-

連結資金収支計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
業務活動収支	△ 612	25,649	978	752	27,379	9	9	1,576	1,576	6	134
業務支出	74,221	483,415	△ 71	△ 14,468	468,876	299	299	7,292	7,292	94	362
業務費用支出	1,892	227,411	△ 71	△ 97	227,242	161	161	7,292	7,292	94	358
人件費支出	-	129,818	-	△ 29	129,789	4	4	4,453	4,453	45	32
物件費等支出	65	82,421	△ 71	△ 67	82,283	156	156	1,544	1,544	1	66
支払利息支出	-	3,837	-	△ 1	3,836	0	0	-	1	0	3
その他の支出	1,827	11,334	-	-	11,334	0	0	1,294	1,294	48	257
移転費用支出	72,329	256,004	-	△ 14,371	241,633	139	139	-	-	-	5
補助金等支出	0	151,783	-	△ 8,593	143,191	139	139	-	-	-	-
社会保障給付支出	72,327	81,170	-	-	81,170	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	2	5,778	-	△ 5,778	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	17,273	-	-	17,273	-	-	-	-	-	5
業務収入	73,609	509,747	907	△ 13,716	496,937	308	308	8,868	8,868	100	496
税収等収入	50,350	351,211	7	△ 6,608	344,610	169	169	-	-	-	-
国県等補助金収入	23,236	116,856	-	△ 6,597	110,258	101	101	2,386	2,386	-	-
使用料及び手数料収入	-	23,902	-	△ 9	23,893	32	32	-	-	-	88
その他の収入	22	17,778	900	△ 502	18,177	6	6	6,481	6,481	12	496
臨時支出	-	1,984	-	-	1,984	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	1,915	-	-	1,915	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	69	-	-	69	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	1,302	-	-	1,302	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	0	△ 13,055	-	△ 315	△ 13,370	△ 5	△ 5	△ 90	△ 90	△ 1	△ 2
投資活動支出	0	130,028	-	-	130,028	9	9	200	200	1	2
公共施設等整備費支出	-	28,963	-	-	28,963	-	-	192	192	1	2
基金積立金支出	0	37,082	-	-	37,082	9	9	-	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	0	-	-	0	-	-	7	7	-	-
貸付金支出	-	63,967	-	-	63,967	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	16	-	-	16	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	116,973	-	△ 315	116,658	4	4	110	110	-	-
国県等補助金収入	-	25,806	-	△ 75	25,731	-	-	3	3	-	-
基金取崩収入	-	22,695	-	-	22,695	4	4	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	63,890	-	△ 240	63,650	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	3,617	-	-	3,617	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	964	-	-	964	-	-	107	107	-	-
財務活動収支	-	△ 10,623	-	△ 438	△ 11,061	△ 2	△ 2	654	654	0	△ 36
財務活動支出	-	112,285	-	△ 1,179	111,107	2	2	1,046	1,046	242	36
地方債等償還支出	-	111,223	-	△ 1,152	110,071	2	2	1,013	1,013	242	36
その他の支出	-	1,063	-	△ 27	1,036	-	-	33	33	0	1
財務活動収入	-	101,662	-	△ 1,616	100,046	-	-	1,700	1,700	242	0
地方債等発行収入	-	99,063	-	-	99,063	-	-	1,700	1,700	242	0
その他の収入	-	2,599	-	△ 1,616	983	-	-	-	-	0	0
本年度資金収支額	△ 612	1,971	978	-	2,949	1	1	2,141	2,141	5	95
前年度末資金残高	3,145	57,488	1,068	-	58,556	8	8	2,292	2,292	383	176
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,533	59,459	2,047	-	61,505	9	9	4,433	4,433	387	271
前年度末歳計外現金残高	-	1,222	-	-	1,222	0	0	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	1,582	-	-	1,582	0	0	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	2,805	-	-	2,805	0	0	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	2,533	62,263	2,047	-	64,310	9	9	4,433	4,433	387	271

連結資金収支計算書内訳表

科目	小計	(公財)〇とくしま推進財	(公財)徳島県文化振興	(一財)徳島県環境整備	(公財)とくしま移種医療	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社	(公財)とくしま“あい”ラ	(株)徳島健康科学総合	(公財)とくしま産業振興	(一財)徳島県観光協会
		団	財団	公社	推進財団	会福祉事業団	ント推進協議会	センター	機構		
業務活動収支	140	17	△ 12	391	0	0	1,082	1	6	8	140
業務支出	456	195	455	510	1	9	1,106	132	102	742	1,538
業務費用支出	452	191	438	345	1	1	1,106	129	85	345	503
人件費支出	77	24	127	84	0	-	717	56	22	133	108
物件費等支出	66	166	309	260	1	1	181	72	52	208	393
支払利息支出	3	-	-	-	-	-	1	-	0	3	-
その他の支出	305	-	1	2	-	0	207	0	11	-	1
移転費用支出	5	5	17	165	0	7	-	3	17	397	1,035
補助金等支出	-	2	5	1	0	7	-	3	0	393	1,019
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
その他の支出	5	3	12	164	-	-	-	0	17	4	17
業務収入	596	213	442	901	0	9	2,188	133	109	750	1,678
税収等収入	0	-	3	-	-	-	-	1	0	6	-
国県等補助金収入	0	198	19	-	0	-	12	126	0	518	18
使用料及び手数料収入	88	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
その他の収入	508	14	420	901	0	9	2,176	6	109	226	1,659
臨時支出	0	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-
災害復旧事業費支出	0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-
臨時収入	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
投資活動収支	△ 3	△ 1	-	△ 160	-	△ 1	△ 1,003	-	0	24	△ 20
投資活動支出	3	1	-	162	-	164	1,173	-	0	0	434
公共施設等整備費支出	3	1	-	0	-	-	988	-	0	-	-
基金積立金支出	0	-	-	162	-	-	-	-	0	-	-
投資及び出資金支出	0	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-
貸付金支出	0	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-
その他の支出	0	0	-	0	-	164	186	-	0	0	434
投資活動収入	0	-	-	2	-	164	170	-	0	24	414
国県等補助金収入	0	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-
基金取崩収入	0	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-
貸付金元金回収収入	0	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-
資産売却収入	0	-	-	0	-	-	169	-	0	-	-
その他の収入	0	-	-	2	-	164	1	-	0	24	414
財務活動収支	△ 36	-	-	1	-	-	-	-	0	△ 33	-
財務活動支出	278	-	-	0	-	-	-	-	0	75,526	-
地方債等償還支出	278	-	-	0	-	-	-	-	0	75,526	-
その他の支出	1	-	-	0	-	-	-	-	0	0	-
財務活動収入	242	-	-	1	-	-	-	-	0	75,493	-
地方債等発行収入	242	-	-	0	-	-	-	-	0	75,493	-
その他の収入	0	-	-	1	-	-	-	-	0	-	-
本年度資金収支額	100	16	△ 12	232	0	0	79	1	6	△ 2	119
前年度末資金残高	559	44	244	1,860	0	3	303	4	366	523	65
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	659	60	231	2,093	0	3	383	5	372	521	184
前年度末歳計外現金残高	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	659	60	231	2,093	0	3	383	5	372	521	184

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コト・ベール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
業務活動収支	25	2	△ 49	23	2	0	1	55	173	11	△ 177
業務支出	38	67	239	1,199	21	188	266	551	372	292	11,499
業務費用支出	30	62	198	1,184	21	166	241	536	341	285	11,498
人件費支出	7	46	57	260	0	61	61	161	130	258	61
物件費等支出	20	15	141	864	21	105	180	225	189	25	11,437
支払利息支出	-	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2	1	-	4	-	0	0	150	22	3	-
移転費用支出	8	5	41	15	-	22	25	15	31	7	1
補助金等支出	-	-	-	7	-	17	19	0	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	8	5	41	8	-	5	6	15	31	7	1
業務収入	63	68	190	1,244	23	188	267	606	545	303	12,766
税収等収入	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	414	1	27	244	-	-	-	1,524
使用料及び手数料収入	50	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	13	68	180	830	21	161	23	606	545	303	11,242
臨時支出	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	1,445
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	1,445
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	△ 1	2	△ 53	-	-	-	-	△ 9	-	-
投資活動支出	-	1	-	91	-	-	-	30	9	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1	-	-	91	-	-	-	-	5	-	-
投資活動収入	-	-	2	38	-	-	-	30	0	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	38	-	-	-	30	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
財務活動収支	-	△ 1	-	57	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	1	-	229	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	229	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	285	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	285	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	25	0	△ 47	27	2	0	1	55	163	11	△ 177
前年度末資金残高	273	21	463	332	3	65	30	204	898	190	187
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	298	20	417	359	5	66	31	259	1,061	201	10
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	298	20	417	359	5	66	31	259	1,061	201	10

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県理蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力道放県民センター					
業務活動収支	29	0	1,727	30,831	△ 273	-	30,558
業務支出	474	16	20,012	496,935	3	△ 5,011	491,927
業務費用支出	447	16	18,169	253,315	3	△ 3,439	249,879
人件費支出	275	5	2,653	136,977	-	-	136,977
物件費等支出	172	11	15,049	99,099	3	△ 3,044	96,058
支払利息支出	-	-	60	3,900	-	△ 3	3,897
その他の支出	-	1	406	13,340	-	△ 392	12,948
移転費用支出	27	-	1,844	243,620	-	△ 1,572	242,048
補助金等支出	-	-	1,472	144,802	-	△ 1,572	143,229
社会保障給付支出	-	-	-	81,170	-	-	81,170
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	27	-	371	17,649	-	-	17,649
業務収入	504	16	23,207	529,916	△ 270	△ 5,011	524,636
税収等収入	-	0	10	344,789	-	-	344,789
国県等補助金収入	-	-	3,102	115,848	△ 75	△ 1,572	114,200
使用料及び手数料収入	-	-	61	24,074	-	△ 228	23,846
その他の収入	504	16	20,034	45,205	△ 195	△ 3,210	41,800
臨時支出	-	-	1,468	3,452	-	-	3,452
災害復旧事業費支出	-	-	-	1,915	-	-	1,915
その他の支出	-	-	1,468	1,537	-	-	1,537
臨時収入	-	-	0	1,302	-	-	1,302
投資活動収支	-	-	△ 1,222	△ 14,691	-	△ 30	△ 14,721
投資活動支出	-	-	2,066	132,306	-	△ 37,748	94,558
公共施設等整備費支出	-	-	993	30,152	-	-	30,152
基金積立金支出	-	-	192	37,283	-	-	37,283
投資及びひ出資金支出	-	-	0	-	-	-	7
貸付金支出	-	-	0	63,967	-	△ 37,748	26,219
その他の支出	-	-	881	897	-	-	897
投資活動収入	-	-	844	117,615	-	△ 37,778	79,837
国県等補助金収入	-	-	0	25,734	-	-	25,734
基金取崩収入	-	-	68	22,767	-	-	22,767
貸付金元金回収収入	-	-	0	63,650	-	△ 37,778	25,872
資産売却収入	-	-	172	3,789	-	-	3,789
その他の収入	-	-	604	1,675	-	-	1,675
財務活動収支	-	-	24	△ 10,421	-	30	△ 10,391
財務活動支出	-	-	75,756	188,188	-	△ 37,778	150,410
地方債等償還支出	-	-	75,527	186,891	-	△ 37,778	149,112
その他の支出	-	-	229	1,298	-	-	1,298
財務活動収入	-	-	75,779	177,767	-	△ 37,748	140,020
地方債等発行収入	-	-	75,493	176,498	-	△ 37,748	138,750
その他の収入	-	-	286	1,269	-	-	1,269
本年度資金収支額	29	0	529	5,720	△ 273	-	5,447
前年度末資金残高	5	12	6,096	67,511	1,271	-	68,782
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0	-	-	-	0
本年度末資金残高	35	12	6,625	73,230	998	-	74,229
前年度末歳計外現金残高	-	-	0	1,223	-	-	1,223
本年度歳計外現金増減額	-	-	0	1,582	-	-	1,582
本年度末歳計外現金残高	-	-	0	2,805	-	-	2,805
本年度末現金預金残高	35	12	6,625	76,035	998	-	77,033